

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

タンザニア人権報告書 2019 年版

概要

タンザニア連合共和国は、本土地域及びウングジャ（Unguja）島（ザンジバル（Zanzibar）島）とペンバ（Pemba）島を主要な島とする半自治的なザンジバル諸島からなる複数政党共和制国家である。国家元首は政府の長でもある大統領である。一院制議会（国民議会）である。ザンジバルは連合の一部であるが、かなりの自治権を行使し、**独自の大統領を擁する政府**、裁判制度及び立法府がある。2015 年に同国は 5 回目の複数政党による総選挙を実施した。連合及びザンジバルの議会選挙での投票は概ね自由かつ公平であると評価され、連合の大統領（ジョン・マグフリ（John Magufuli））が選出された。しかし、ザンジバル選挙管理委員会（Zanzibar Electoral Commission）委員長は、並行して行われたザンジバル大統領及び議会選挙において、票の一部が集計されていないとして無効を宣言し、同島は政治的危機に陥った。2016 年にザンジバルで新たに実施された選挙は、特に最大野党が不参加を決めたことから包括的でも、代表的でもなかった。現職のアリ・モハメド・シェイン（Ali Mohamed Shein）が 91%の得票を獲得し、勝利を宣言した。

タンザニア警察（Tanzanian Police Force：TPF）は連合の内務省（Ministry of Home Affairs）に直属し、国内の法と秩序の維持に第一義的な責任を負う。TPF の特殊部門である野戦部隊（Field Force Unit）は違法なデモや暴動の取り締まりに第一義的な責任を負う。タンザニア人民防衛軍（Tanzanian People's Defense Forces）は陸軍、海軍、空軍、国民徴兵軍で構成されている。同軍は対外的な治安維持の責任を負うが、国内治安維持の責任も担い、防衛省（Ministry of Defense）に直属する。文民当局は治安部隊に対する実効的な支配を維持し、その活動を統制している。

重大な人権問題としては、拷問、恣意的な拘束、苛烈かつ生命を脅かす刑務所の状況、政治犯、恣意的又は違法なプライバシー侵害、表現、報道及びインターネットの自由の最悪な形態の制限、ジャーナリストに対する暴力、暴力の脅し又は不法な逮捕若しくは起訴、検閲、サイトの遮断、刑事犯罪の名誉毀損法の制定、過度に制約的な非政府組織（NGO）法等、平和的な集会の権利と結社の自由への実質的な介入、人種、宗教、国籍、特定の社会集団への帰属、政治的意見、人権侵害となる難民のその他の不適切な処遇により、難民の生命又は自由が危険にさらされる国への追放・送還、政府が選挙で選出されたものではない、選挙が真正、自由又は公平に行われない、政治への参加の制限、汚職の蔓延、人身売買、女性及び少女に対する暴力犯罪及び政府がその防止策又は起訴手段をほとんど講じていないこと、障害者、国家／人種／民族的少数派、又は先住民に対する暴力若しくは暴力による脅し等の犯罪、レスビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー及びインターセックス（LGBTI）の人に対する暴力若しくは暴力の脅しを含む犯罪、成人の同性間の合意に基づく性的行為を犯罪とする法律の存在又は法の執行、労働省（Department of Labor）の最悪の形態の児童労働に関する報告書に挙げられている強制児童労働の使用などがある。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府は一部の事案について、人権侵害を犯した公務員を捜査し、起訴する措置を講じたが、警察又はその他の治安部隊及び政府の文民的部局において幅広く刑事責任が免除されている。

第1節 個人の完全性の尊重、以下の不利益からの自由など

a. 恣意的な生命の剥奪及び他の法に基づかない又は政治的動機による殺害

政府又は政府職員による恣意的若しくは違法な殺害の報告はなかった。

2019年6月、モロゴロ（Morogoro）において野党民主発展党（Party of Democracy and Development : CHADEMA）の幹部、ジョン・ルーカス・リハムバリム（John Lucas Lihambalimu）が自宅に押し入った不明者に頭部を銃撃された。同氏の殺害に関して3名が逮捕された。

b. 失踪

2017年、ムワナンチ・コミュニケーション（Mwananchi Communication）のジャーナリスト、アゾリ・グワンダ（Azory Gwanda）がプワニ（Pwani）州のキビティ（Kibiti）地区で発生した原因不明の殺害事件を報道中に行方不明となり、今も行方がわからない。一部のメディア及び市民社会団体の監視団は、グワンダは安全保障上の機密問題について口封じされたと主張している。2019年7月10日に、パラマガンバ・カブディ（Palamagamba Kabudi）外務大臣はBBCのインタビューの中で、グワンダは死亡したと述べたが、後に外相はこの発言を撤回した。政府はグワンダの失踪について明確な捜査活動を行っておらず、同氏の失踪に関する逮捕者の報道もない。

c. 拷問及び他の残虐、非人道若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰

法律は上記の行為を禁じているが、法律はこの憲法上の制約を反映しておらず、拷問を定義していない。警察官、刑務官及び兵士による民間人、被疑者及び受刑者の虐待、脅迫並びにその他の不適切な処遇が報告されている。こうした虐待では殴打が加えられることがしばしばあった。

2019年5月4日、ソングウェ（Songwe）州ムボジ（Mbozi）でマグフリ大統領に批判的なムドゥード・ニャガリ（Mdude Nyagali）が覆面武装した男性らに誘拐された。同氏は5日後にムベヤ（Mbeya）近くの村で殴打され、意識不明の状態で発見された。同氏は、大衆からの激しい抗議とハッシュタグ#BringBackMdudeAliveによる大規模なオンラインでのキャンペーンが行われた後、釈放された。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法律はむち打ちを認めている。地方自治体職員及び裁判所は、若年者と成人の両方の違反行為者に対する刑罰としてむち打ちを行うことがある。むち打ちとその他の体罰は学校でも定期的に行われている。

2018 年 8 月、カゲラ（Kagera）州の 13 歳の少年が誤って窃盗の罪を着せられ、教師に激しく殴打された後死亡した。2018 年 10 月に生徒を殺害した罪で起訴された教師 2 名に対する公判が始まった。2019 年 3 月 6 日、裁判所は 1 名の教師、レスピシヤス・パトリック（Respicius Patrick）に殺人罪で死刑を宣告し、もう一方の教師を釈放した。

2019 年 10 月に、ムベヤ州の州長官（RC）が地面に横たわった 12 名以上の少年にむち打ちを行っている動画がオンラインで回覧された。これは、一部の少年が携帯電話を没収された後、寮に放火したことに対する刑罰であった。マグフリ大統領は RC の刑罰を称賛し、少年たちは当然の報いを受けたと述べた。

刑務所及び収容施設の状況

刑務所及び刑務所の状況は依然として劣悪で、生命を脅かしている。食料不足、過密収容、不衛生な状態、医療体制の不備が広く見られた。

物理的状況：刑務所は依然として収容能力を超える受刑者を収容している。例えば、2019 年 7 月、マグフリ大統領はブティンバ（Butimba）刑務所を視察し、収容定員が 900 名の同刑務所に 1,000 名以上の受刑者が収容されていることを明らかにした。裁判前の被勾留者が既決囚と一緒に収容されている。既決囚は、罪の重さや年齢によって区別されていない。大統領がブティンバ刑務所を訪問した後、300 名の受刑者が仮出所となった。連邦仮釈放委員会（Federal Parole Board）は過密収容を軽減する手段として受刑者を減刑にする措置を続けており、過去 3 年間に 648 名が仮出所した。一方、マグフリ大統領は任期中に 3,530 名の受刑者を仮出所させ、4 月 26 日のユニオン・デー（Union Day）に受刑者を減刑にする伝統を継続している。2019 年 12 月 9 日のタンザニア独立記念日（Tanzanian Independence Day）にマグフリ大統領は 5,533 名の受刑者を減刑とし、翌日から釈放を開始することを命じた。

当局は、収容施設の不足のため、数カ所の刑務所で未成年者を成人と一緒に収容している。2019 年に独立の政府部門である人権・善き統治委員会（Commission for Human Rights and Good Governance : CHRAGG）が特定の刑務所及び収容施設を訪問した。しかし、CHRAGG の刑務所の状況に関する報告書の草案はまだ公表されておらず、司法省（Ministry of Legal Affairs）による審査と検査を受けている。

刑務所内での死亡者数に関する情報は入手できなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

受刑者に対する身体的虐待は頻繁に発生している。例えば、政治犯で野党国会議員であるピーター・リジュアリカリ（Peter Lijualikali）は、2017 年の収監中に判決手続きの後、殴打されたと述べている。

刑務所職員は食料と水の不足、電力不足、不十分な照明、医療用品の不足を報告している。刑務所に暖房はないが、報告によると、国内の寒冷地に収監されている受刑者には毛布やセーターが供給されている。衛生設備は不十分である。マグフリ大統領は 2018 年 7 月に刑務所長に対し、政府は今後、受刑者に食料を提供しないため、受刑者は自分自身の食料を栽培しなければならないと告げた。一部の刑務所は今も受刑者に食料を提供しているが、内務省の報告によると、受刑者は自ら食料を栽培するために土地を耕しているとのことである。刑務所当局から全く食料の供給がなく、家族の差し入れのみに頼っていると報告する受刑者もいる。2019 年 3 月にマグフリ大統領は 10 カ所の刑務所を戦略的農業生産に指定した。同年 5 月、刑務所が独自のプロジェクトによって十分な食料供給を確保できるよう、Board of Prison Force Production Agency を発足した。さらに、受刑者は数百エーカーの作物を栽培し続けている。例えば、キテー（Kitee）刑務所は 282 エーカーの豆を栽培し、ソングウェ（Songwe）刑務所は 1,853 エーカーのとうもろこしを栽培している。

医療措置は不十分である。健康上、最も広く懸念されるのはマラリア、結核、HIV／エイズ、呼吸器疾患、非衛生的な状態が原因の疾病である。刑務所の保健室では限られた治療しか受けることができず、通常、受刑者の友人や家族が医薬品を提供するか、医薬品購入のための資金を渡さなければならない。紹介された医療機関や病院への移送は限定的である。また、要請は官僚主義的に処理されることが多く、必要なときに受刑者の治療が遅れる原因となっている。医師が刑務所のクリニックで定期的な健康診断を行っているが、検査機器はなく、十分な医療を提供できない。

2019 年 3 月 15 日、野党党员であるフリーマン・ムボウ（Freeman Mbowe）とエスター・マティコ（Esther Matiko）は 4 カ月間の勾留から釈放された後、刑務所の状況を批判した。ムボウは、過密収容に加えて、最長で 2 週間も入浴せずに過ごすことが原因で発症する疥癬など、伝染病に罹患している受刑者もいると述べている。マティコは、女性用の刑務所では精神疾患を患う受刑者が刑事犯と一緒に収監されていると述べている。

2018 年 8 月、女性受刑者は刑務所当局によって性的虐待や殴打を受けていることを、視察したザンジバル女性弁護士協会（Zanzibar Female Lawyers Association）のメンバーに伝えた。

運営：裁判官と治安判事は刑務所を定期的に視察し、既決囚や被勾留者から懸念を聞いている。さらに受刑者の親族が CHRAGG に苦情を申し立て、CHRAGG は虐待の報告について調査したが、調査結果は公表されていない。

本土では受刑者は司法当局に苦情を申し立てることができる。CHRAGG も公式のオンブズマンの役割を果たしている。連合の内務省の苦情処理部門（Public Complaints Department）

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

及び刑務所業務広報部門は、国民から直接的又はメディアを介して送られる刑務所の状況に関する苦情並びに問い合わせに対応している。

受刑者及び被勾留者は通常、訪問者との妥当な接見が認められ、自由に礼拝を行うことができるが、いくつか例外もある。セブンスデー・アドバンチスト（Seventh-day Adventists）は、土曜日に活動を行わなければならないと報告している。本土の当局は、家族に通知せずに受刑者を他の刑務所に移送することがよくある。

上訴裁判所は 2018 年 2 月に、検察長官が経済的妨害行為事案を除き、理由なく被疑者の保釈承認に反対する権限を却下することにより、ダルエスサラーム（Dar es Salaam）高等裁判所の判決を支持した。これは DPP がかつて捜査中の保釈承認に反対していたことから争われた訴訟であるが、こうした捜査は数年かかる場合がある。高等裁判所は、保釈金が 1,000 万タンザニア・シリング（TZS）（4,400 ドル）を超える事案における保釈申請を審査する権限を有している。

2019 年 9 月 20 日、マグフリ大統領は未処理案件数を削減し、迅速な裁判の遂行と受刑者の過剰収容の解消を目的として、司法取引を承認する法案に署名した。テロ行為や重大な薬物犯罪はこの新法から除外されるため、検察官はこうした訴訟において司法取引を利用する裁量が認められない。

独立的監視：法律は、報道機関のメンバーが刑務所を訪問することを禁じている。一般的に外部組織が受刑者に接見することは難しく、接見の許可を取得する手続きは煩雑である。

d. 恣意的な逮捕又は勾留

憲法は恣意的な逮捕や勾留を禁じているが、州及び地方の長官は個人を罪状なしで最長 48 時間拘束する裁量的権限を有している。この権限は、野党党员や政府に批判を表明する者を拘束するために頻繁に行使されている。2019 年 7 月 29 日、調査ジャーナリストで政府に批判的なエリック・カベンデラ（Erick Kabendera）が私服警察官に罪状を告げられないまま逮捕された。同氏の家族は最初、どの警察署に連行されたか知らされなかった。7 日間拘束された後、カベンデラはマネーロンダリングの罪で起訴された。裁判所の調査が不完全であることを理由に、同氏の裁判は数回休会され、2019 年 12 月現在、刑務所に拘束されたままである。

法律は、刑事犯罪であるかその他の罪状であるかを問わず、被逮捕者又は被勾留者に自らの拘束の法的根拠又は恣意性について法廷で異議を唱え、違法な拘束が明白になった場合は即刻釈放及び補償を得る権利を認めている。しかし、法律はこうした異議申し立てには民事訴訟を提起しなければならないと定めており、そうした訴訟が提起されることはほとんどない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

司法の独立は、個人が政府職員に異議を申し立てることを認めている。例えば、2019年3月にムドゥード・ニャガリ（Mdude Nyagali）は2018年11月の教唆に関する訴訟に勝利した後、ムベヤ州警察本部長と検察長官による不当な起訴に異議を申し立てた。

逮捕手続及び勾留中の取扱い

本土における法律は、現行犯を除くほとんどの犯罪における逮捕に際して、十分な証拠に基づく逮捕令状を提示することを義務付けている。しかし、当局は常に法律を遵守しているとは限らない。警察は、司法の承認を受けずに個人を拘束することがよくある。法律はまた、国家安全保障に関する被勾留者を除き、犯罪で逮捕された者は、週末と祝日を除き、逮捕後24時間以内に治安判事に付託しなければならないと規定しているが、当局は常にこの要件を遵守しているわけではない。例えば、2019年7月29日にエリック・カベンデラ（Erick Kabendera）が逮捕されたとき、家族はどの警察署に連行されたのか、どのような容疑で拘束されたのか知らされなかった。通常、当局は被勾留者に容疑を速やかに知らせるが、そうしていない事案も数件あった。警察が捜査を実施し、容疑者を起訴するために必要な情報を準備できるよう拘束し続けるため、容疑者を釈放し、直ちに再逮捕するプロセスを繰り返していたことが報告されている。現地当局の命令により、個人を嫌疑がないまま短期間拘束したことも報告されている。

法律は、殺人、放火、テロ行為、薬物、強盗、人身売買、マネーロンダリング及びその他の経済犯罪、容疑者が治安上のリスクとなる恐れのあるその他の犯罪事件における容疑者の保釈を認めていない。裁判所は保釈を認めたとき、移動及び交流の自由に関して厳格な条件を定める場合もある。第一審及び地方裁判所では、保釈の承認を受けるために担当官に賄賂を渡すこともある。国会議員はDPPの職務遂行に圧力をかけるため、賄賂を渡すことがある。法律は、容疑者が弁護人に連絡し、家族と話す権利を認めているが、警察は被勾留者にこの権利を伝えないことが多い。殺人又は放火で起訴され、経済的に困窮した被告及び容疑者は裁判所の登録部門に法的代理人の申請を行うことができる。農村部では弁護士の不足、通信システムとインフラの不備、被告人が自らの権利を認識していなにより、弁護人への迅速なアクセスは制限されることが多い。そのため、ほとんどの刑事被告人は、高等裁判所で重罪について審理が行われる場合でも、弁護人がいないことがある。政府は、外国籍者が逮捕されたときに弁護士に通知を行わず、必要な場合も弁護士への速やかなアクセスを提供しないことが多い。

政府は、密輸犯罪者として収監された不正取引の犠牲者を特定し、支援するため、刑務所でスクリーニングを実施した。しかし、スクリーニングは包括的でなく、収容施設で不正取引の犠牲者を一部特定できないまま見逃す可能性がある。政府の報告によると、2018年に約1,200名のエチオピア人が収容施設に拘束されていたが、その一部は不正取引の犠牲者である可能性がある。エチオピア大使館の要請により、2019年6月と7月に国際移住機関（International Organization for Migration : IOM）は、20州の27カ所の刑務所で1,354名のエ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

チオピア人を確認した。移民のうち、女性は1名だけで、未成年者は219名であった。2019年に移民局（Immigration Department）はIOMと協力して、アフリカの角（Horn of Africa）の移民573名の自発的帰還及び本国送還を支援した。2015年1月から6月まで、IOMは1,406名のエチオピア人非正規移民の自発的帰還を支援した。刑務所に収監されたままのエチオピア人は裁判前の拘留者（「再拘留」）か、既決囚、又は既決囚であるが、国外退去のための資金がないため釈放されていないものであった。

恣意的な逮捕：大統領は法律により、公的秩序又は国家安全保障上危険であるとみなされる、いかなる者も逮捕し、保釈を認めずに無期限に拘束することを命ずることができる。政府は、こうした被拘留者を15日以内に釈放するか、拘留延長の理由を告げなければならない。法律は、被拘留者が90日ごとに拘束の理由に異議を申し立てることを認めている。本土政府は法律に基づき、拘束に関する幅広い権限を有し、州及び地方の長官が「社会の平穏を乱す」とみなす者を逮捕し、48時間拘束することを認めている。

裁判前の勾留：逮捕が捜査に先行して行われることが多く、被疑者は再拘留として知られる裁判前の勾留により、裁判の前に数年間拘束されることが多く、一般的に判決言い渡し時に裁判前の勾留が考慮されることはない。裁判が迅速に行われることはなく、時効はない。検察官は、捜査がまだ完結していないという一般的な主張のみに基づいて何度も延期を認められる。内務省によると、刑務所の収容者の約50%は裁判前の被拘留者である。審理を行う裁判官の不足、裁判所の予算不足、及び警察の捜査期間が長いことにより、一般的に犯罪で起訴された被拘留者は裁判まで3～4年待たされる。

e. 公正な公判の否定

憲法は司法の独立を規定しているが、司法の多くの機関が依然として資金不足、汚職、非効率性（特に下級審）、及び行政の影響に直面している。裁判官と上級裁判所職員はいずれも大統領によって指名される。裁判所まで長距離を移動する必要があるため、農村部の住民は司法の利用が実施上、及び財政的に制約されている。人口100万人当たりの裁判官の数は2名未満である。裁判所職員の報告によると、公開裁判では引き続き賄賂が行われるか、起訴されたファイルを隠蔽するか、誤った指示を行っている。下級審の治安判事は訴訟の結果を決めるために賄賂を受け取ることがよくある。

市民社会団体（CSO）と政治家は、政府の決定に異議を唱える際に裁判所を拠り所とする。例えば、2019年5月にダルエスサラーム高等裁判所は、大統領の任命者に選挙を監視する権限を与える憲法の条項を無効とした。これは、監督官の80%が与党に所属していることを考えると重大な決定である。当初、これは裁判所が与党に対する抗議の手段を与えることを示唆したが、判決の結果が実際に支持されることはなかった。さらに同年10月16日に国の最高裁判所である上訴裁判所は5月の高等裁判所の判決を覆した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2019年9月20日にダルエスサラーム高等裁判所は、アデラルドゥス・キランジ（Adelardus Kilangi）が司法長官に任命されたことに異議申し立てを行ったことにより、ファトマ・カルメ（Fatma Karume）の弁護士業務を停止した。この裁判はACT-Wazalendoのアド・シャイブ（Ado Shaibu）が提訴し、被告はジョン・マグフリ大統領である。裁判所は、カルメの書面による論拠は「妥当でない」とし、不正行為の容疑で本土での弁護士業務を禁じた。

裁判手続

法律は公正な公開裁判を受ける権利を定めているが、脆弱な司法制度はその権利を保護しないことが多い。裁判はすべて裁判官裁判で、陪審員裁判は行わない。裁判は開始から結審まで継続して実施されることはない。代わりに、裁判はある日開始された後、不特定期間にわたって休会し、複数回再開されることがある。その結果、裁判は非効率的であることが多く、数カ月か、数年間も続く場合もある。2016年にマグフリ大統領は、司法制度は外国投資と経済成長に不可欠だと述べ、司法改革を呼びかけた。世界銀行による支援の下、2016年に司法は市民中心の司法近代化及び司法サービス遂行プロジェクト（*Citizen-Centric Judicial Modernization and Justice Service Delivery Project*）という5カ年プロジェクトを開始した。これによって弁護士は事件のオンライン・データベースへの登録が可能になる。

法律は推定無罪と、刑事裁判での有罪の基準を「合理的な疑いの余地のない」と定めている。ほとんどの場合、当局は警察署に連行された後、被拘束者の罪を詳細に被拘束者に伝える。一般的に罪はスワヒリ語又は英語で伝えられ、可能な場合は、必要とされる通訳が付く。いくつかの例外はあるが、刑事裁判は国民と報道陣に公開で行われる。被告人は裁判に出廷する権利を有する。一般的に非公開裁判（未成年者の違法薬物取引や性的犯罪など）は、非公開とする理由の提示が義務付けられている。テロ行為に関わる裁判の場合、法律は当事者を除くすべての者を訴訟手続きから排除し、証人には保護のために特別な配置の下で尋問を行う。

法律は、重罪の刑事裁判に法的扶助を義務付けているが、実際には殺人罪及び放火罪で起訴された者のみにしか無料の弁護人が付けられていない。その他のほとんどの被告人は法定代理人を雇う余裕がなく、法廷で自らを代理している。刑事訴訟における被告人は、法定代理人を選ぶ権利が認められる。実際には支払能力のない被告人は法定代理人を付けることはできない。ダルエスサラームやアルーシャ（Arusha）などの大都市ではNGOが経済的に困窮した被告人の代理人を務めることがある。例えば、タンガニーカ法律協会（Tanganyika Law Society）は、所属弁護士に年間1回以上のプロボノ活動を奨励しているため、要請に応じて無料の法律サービスを提供している。

ザンジバルでは、政府は殺人事件の裁判に公選弁護人を提供することがある。法律は、裁判長が学位を保有する治安判事ではない初等裁判所に弁護人が出廷し、依頼人を弁護すること

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

を禁じている。人権団体は、難しい裁判で依頼人を弁護しようとした弁護士自身が逮捕の脅しを受けたと報告された事案を批判している。

当局は常に、被勾留者に弁護の準備のための十分な時間を与えているわけではなく、適切な設備へのアクセスも制限されている。被告人は起訴された時点からすべての控訴を通して、必要に応じて無料の通訳を付ける権利を有している。被告人又はその弁護人は検察の証人と対峙する権利と、被告人側の証拠と証人を提示する権利が認められている。しかし、検察官は刑事裁判で一切の開示義務を負わず、被告人は裁判の開始時に検察がどのような証拠に依拠しているか知らされないことが多い。被告人は証言又は罪の自白を強要されることはない。

ザンジバルの qadi 裁判所（離婚及び相続の問題を解決する伝統的なイスラム裁判所）に出廷する当事者を除く、民事又は刑事事件で起訴されたすべての被告人は、本土とザンジバルのそれぞれを管轄する高等裁判所に上訴することができる。被告人はすべて、連合の上訴裁判所に上訴することができる。

司法専門家は、警察が刑事訴訟において証拠を不正に操作するリスクがあるとして、警察が検察の役割を果たす慣行を批判している。本土の憲法・法務省（Ministry of Constitutional and Legal Affairs）は本土の訴訟全体を処理する国家検察官の採用及び訓練を続けているが、職員員の不足は続いている。

政治犯及び政治的理由により勾留された者

2019 年に政府に批判的な野党政治家や個人が数名、逮捕又は拘束された。こうした者は通常、教唆、扇動又は違法な集会の罪で起訴される。例えば、野党 CHADEMA の党员であるフリーマン・ムボウとエスター・マティコは 2018 年 11 月に裁判所がその裁量で保釈を取り消した後、4 カ月間、監獄に収監された。しかし、申し立てを受けてダルエスサラーム高等裁判所は保釈の取り消しを無効とする判決を下し、2019 年 3 月に釈放された。ムボウとマティコは、犯罪行為の共謀、教唆及び扇動を含む 11 の罪で 2018 年に起訴された CHADEMA の党员 9 名に含まれている。2019 年 9 月 16 日に弁護団が審問を開始し、係争中である。

民事上の訴訟手続及び救済方法

国民は、損害賠償を求めるか、人権侵害を止めさせる民事訴訟を提起することができ、本土の上訴裁判所及びその他の州の裁判所に上訴することができる。しかし、民事上の訴訟手続は緩慢、非効率的で腐敗していることが多い。オブザーバーの地位を有する個人や組織は、アフリカ人権裁判所（African Court on Human and Peoples' Rights）に苦情を申し立てる権利を有する。東アフリカ司法裁判所（East African Court of Justice : EACJ）は、訴訟を認め、現地の裁判所の負担を軽減することから、人権に関する裁判の提起において優先される裁判所で

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ある。例えば、2017 年のロリオンド (Loliondo) における政府主導の村人の立ち退きに関連した訴訟は 2018 年 9 月に EACJ に提起された。EACJ は村人に有利な判決を下した。しかし、この判決はまだ執行されていない。証人によると、村人は家畜を牧草地に連れて行く途中で緩衝地帯を通過するとき、日常的に殴打されている。2019 年 8 月にンゴロンゴロ (Ngorongoro) 地区の局長はロリオンド村のすべてのマサイ族に 21 日以内に土地を明け渡すか、別の居住場所を探すよう求めるメッセージを送った。

f. 私生活、家族関係、家庭生活、又は通信に関する恣意的又は違法な干渉

法律は、捜査令状のないこうした行為を概ね禁じているが、政府は常にこの禁止規定を遵守しているわけではない。裁判所のみが捜査令状を発行することができるが、法律も証拠の紛失又は隠滅を回避する必要がある場合、若しくは状況が深刻かつ緊急を要する場合は令状なしで個人及び敷地を捜査する権限を認めている。ソーシャル・オンライン・プラットフォーム、JamiiForums の所有者は、サイバー犯罪法 (Cybercrimes Act) 違反による警察官の捜査を妨害した容疑で訴訟を提起されている。警察官は捜査令状を所持していなかったが、プラットフォームのユーザーの IP アドレスを要求した。所有者は、この要求がプライバシー侵害にあたると主張している。2019 年末現在、訴訟は係争中であった。

テロリズムに関連する法律は、警視補又は警察署長と同等又はそれ以上の階級にある警察官が特定の緊急事件において令状なしで捜査することを認めているが、そうした状況の発生に関する報告はない。

政府職員が一部の市民や外国人住民の電話及び通信を監視していると広く考えられている。こうした慣行の特性や範囲は不明である。2019 年 7 月、与党革命党 (Party of the Revolution : CCM) 指導部が CCM 内部の討議に異議を唱えている携帯電話での会話が漏洩した。アブドゥルラフマン・キナナ (Abdulrahman Kinana)、Nape Nnauye 及びバーナード・メンベ (Benard Membe) は、漏洩に関してタンザニア電気通信規制庁 (Tanzania Communications Regulatory Authority : TCERA) を非難した。2019 年 7 月 18 日、ムワナンチ (Mwananchi) 新聞のインタビューで、TCRA 長官のジェームズ・キラバ (James Kilaba) は当局による情報漏洩と個人の携帯通信の傍受の噂に関する当局の関与を否定した。

第 2 節 市民的自由権の尊重、以下の各権利など

a. 言論及び報道の自由

憲法は言論の自由を規定しているが、報道の自由を明示的に規定していない。名誉毀損には刑事罰が科される。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

表現の自由：政府に対する公の場での批判が懲罰的な処分を受ける結果となる事例もあった。当局はサイバー犯罪法に準拠して、様々な電子メディアで政府を批判した者を刑事犯罪として起訴している。2018年3月、電子通信・郵便（オンライン・コンテンツ）規制が法律となり、TCRA に対し、ライセンスを通じて、すべてのブロガー及びオンライン・フォーラム事業者を認証することを義務付けている。

2019年7月19日、タンザニアのカンパラ国際大学（Kampala International University）の学生3名に対し、マグフリ大統領がヒジャブをまとった写真を WhatsApp のグループを通じて配布した罪で判決が言い渡された。学生は4年の禁固刑が言い渡された。

オンライン・メディアを含む報道の自由：本土の独立系メディアは活発に活動し、概ね多様な見解を表明しているが、報道機関は政府との対立を避けるために自己検閲を行うことが多い。

印刷物と報道のいずれにおいても、新しい報道機関が登録又は免許を取得することは依然として難しい。新聞社の登録は、本土及びザンジバルの両方において情報省の新聞登録部門の裁量による。TCRA から放送免許を取得するのに推定で6か月から1年かかり、TCRA は放送対象地域を制限している。TCRA は営利目的のコミュニティ・ラジオ局に登録義務と年間料金を課している。料金体系は、小規模なコミュニティ・ラジオ局の存続と設立に不当に不利なものとなっている。

2019年2月27日に政府は、シチズン（Citizen）新聞及びウェブサイトが「Closely Monitor Falling of Shilling, Experts Caution」というタイトルの記事を公表したことを受けて、同新聞とウェブサイトを7日間閉鎖した。情報サービス局長は、シチズンがタンザニアの通貨下落について誤解を招く虚偽情報を公表したと主張した。

2019年8月22日、Watetezi テレビの調査ジャーナリスト、Joseph Gandye によりイリング（Iringa）での警察の残虐行為に関する記事が放映されたことを受け、「虚偽のニュースを拡散した」として同ジャーナリストが逮捕された。同氏は同年8月24日に保釈された。

2017年にTCRAは、すべての放送局に音楽動画、フィルム、漫画、及びその他の動画コンテンツを含む、現地で制作したコンテンツについてタンザニア・フィルム委員会（Tanzania Film Board）の承認取得を義務付けることを明らかにした。政府は2019年6月に映画及び修正舞台劇法（Films and Stage Plays Act）（修正第3条項）を可決し、タンザニア・フィルム委員会に国内外の映画、テレビ、ラジオ、舞台劇及び演奏の公開を承認できるかどうか、規制、監視及び判断する権限を与えた。

ザンジバル政府所有の日刊紙、Zanzibar Leo の購読者数は推定25,000名である。民間所有の週刊新聞が1社あるが、購読者数は格段に少ない。ザンジバル政府は所有するラジオ及びテレビ局のコンテンツを監視している。政府は部族の言葉での放送を制限し、スワヒリ語又は

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

英語での放送が公式に優先されている。ザンジバルでは 9 社の民間ラジオ局が独立して事業を行っており、ザンジバル政府に批判的な記事を含む、国内の日常的な内容を報道している。

統計法（Statistics Act）が改正されたにもかかわらず、依然として政府機関からの情報は提供されていない。

暴力と嫌がらせ：2019 年に法執行当局はジャーナリストへの攻撃、嫌がらせ及び脅迫を行った。ジャーナリスト及び報道機関は政府の報復を避けるために自己検閲を始めている。調査ジャーナリストのエリック・カベンデラ（Erick Kabendera）の 2019 年 7 月 29 日の逮捕は、拘束の初期段階で弁護士との接見が拒否されたことを含む、不法行為を特徴的に示すものである。

2019 年 9 月 27 日に TCRA は、Kwanza Television, Millard Ayo Television 及び Watetezi Television のオンライン・テレビ・チャンネル 3 局にそれぞれ 500 万 TZS (2,200 ドル) の罰金を科し、Kwanza Television を 6 カ月間放送停止とした。3 局はすべてマグフリ大統領に批判的であると説明された。

検閲又は内容の規制：法律は、警察に対し、新聞社の事務所を強制捜査して資料を押収する権限を与えており、情報省が「国家安全保障と公共の安全を脅かすいかなる内容の公表を禁止又は制裁を科す」権限を認めている。

国境なき記者団（Reporters without Borders）によると、2015 年にマグフリ大統領が就任して以来、メディアを規制する法律が厳格化され、新聞社やラジオ局が「扇動」の容疑で活動停止処分となった。

タイム誌（Time Magazine）は、2019 年 9 月 3 日付の報道の自由を脅かす世界で最も緊急な事件に関する記事の中でエリック・カベンデラとアゾリ・グワンダを例として挙げている。

本土及びザンジバルのいずれにおいても、警察又は刑務所の活動に関する報道には許可が必要で、ジャーナリストは国民議会（National Assembly）の会議を報道するか、ザンジバル下院の議会に出席する際は特別な許可を得る必要がある。ザンジバルの代表が不法行為に関与したと主張する情報を公開した者が 250,000 TZS (110 ドル) 以上の罰金、3 年間の禁固刑、又はその両方が科せられた。政府は警告なく新聞社に罰金刑を科すか、報道を差し止めることができる。

政府が情報の抑制をオンライン新聞や刊行物まで拡大した例がある。2019 年 6 月に議会は、2015 年統計法（2015 Statistics Act）の修正法案を可決し、統計情報の公表に関する一部の制限を撤廃した。現在、個人や組織は調査の実施及び調査データの収集が可能となった。しかし、アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）はこうした修正法の下で

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

も、当局は依然として情報の収集と公表が認められる人を統制し、何が事実であるかを判断していると述べている。世界銀行は、修正統計法は国際的基準に沿っているが、監視団の多くは個人及び職業上の報復の可能性、及び政府がメディア・サービス及びサイバー犯罪法を政府のメッセージと相容れないデータを公表又は共有した個人に対して適用する可能性から、自己検閲を続けていると述べている。

2019年3月にEACJは、タンザニアの2016年メディア・サービス法（Media Services Act of 2016）に異議を申し立てたCSOに有利な判決を下した。NGOの3団体、Media Council of Tanzania、法律・人権センター（Legal and Human Rights Center：LHRC）及びタンザニア人権擁護者同盟（Tanzania Human Rights Defenders Coalition：THRDC）は2017年に訴訟を提起した。裁判所は教唆、名誉毀損、虚偽のニュースの公表に関する訴訟が報道の自由と表現の自由を制限しており、したがってEACJ条約に違反するとの判決を下した。

名誉毀損法：法律は、国家指導者を扇動、虐待又は軽蔑する言葉を使用して表現した者に対する逮捕、起訴及び処罰を規定している。2016年メディア・サービス法第36条は名誉毀損を刑法上の違反行為としている。名誉毀損は、憎悪、侮辱又は愚弄することによって個人の名声を傷つける可能性があるか、名声を傷つけることによって個人の専門的職業又は職業に損害を与える可能性のある問題と定義される。

2019年2月にCHADEMA所属の国会議員（MP）であるハリマ・ミーデ（Halima Mdee）は、2017年に大統領を侮辱して、6日間拘束された事件に関連して尋問された。この事件は係争中で、2020年まで延期されている。裁判所は、検察の協力が得られないため、同事案を棄却する意向を示している。

2019年4月24日、キスツ常駐下級判事裁判所（Kisutu Resident Magistrates Court）は、野党国会議員のジット・カブウェ（Zitto Kabwe）に対する刑事訴訟を継続した。容疑はジットがTPFに対し、キゴマ（Kigoma）で100名以上の民間人を殺害したとして扇動的な発言をしたことである。2019年10月23日に法廷で審理が行われ、2020年まで休会とされた。

2019年3月10日に内務大臣のカング・ルゴラ（Kangi Lugola）は、全国の州警察署長に大統領を侮辱した野党党首を逮捕するよう命令した。同年9月26日にルゴラはCSOに対し、政府を侮辱したと警告した。

国家安全保障：2018年3月に電子通信・郵便（オンライン・コンテンツ）規制が可決され、オンライン・コンテンツ・プロバイダーは、国家安全保障又は公衆衛生及び公安を脅かすコンテンツの監視と選別が義務付けられた。

インターネットの自由

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府はインターネットへのアクセスを制限し、ウェブサイトとインターネット・トラフィックを監視している。電子通信・郵便（オンライン・コンテンツ）規制は、登録の義務付けとライセンス料金によってインターネット・コンテンツの統制を強化している。ブロガー及びオンライン・テレビやラジオ配信サービスを含むオンライン・フォーラムの運営者は、提供するサービスの特性、見積投資額、スタッフの資格、計画などの情報提供が義務付けられるライセンス申請書を提出することによって TCRA の認証を取得しなければならない。さらに、すべてのオンライン・コンテンツ・プロバイダーは初期費用として合計 200 万 TZS（880 ドル）以上の申請料とライセンス料金を支払わなければならない。ライセンスの有効期限は 3 年間で、毎年 100 万 TZS（440 ドル）で更新しなければならない。法外な費用により、ブログや海外のソーシャル・メディア・プラットフォームを含むオンライン・フォーラムへのコンテンツ投稿を止める国民もいる。

規制に基づき、インターネット・カフェは個人をオンラインで監視するための監視カメラを設置しなければならない。「攻撃的で、道徳的に不適切」又は「不快さをもたらす原因」とみなされるオンラインの題材は禁止され、同規制違反で有罪となった場合は 500 万 TZS（2,200 ドル）以上の罰金、又は 12 カ月以上の禁固刑に処せられる。2015 年サイバー犯罪法（Cybercrimes Act）は、「コンピューター・システムに写真、テキスト、シンボル又はその他の形態で表示された情報、データ若しくは事実で、それらの情報、データ若しくは事実が虚偽、欺瞞的、誤解を招くもの、又は不正確である」と定義される虚偽の情報の公表を刑法上の犯罪としている。電子メディア上で政府に対して批判的な論評を述べた者は、その発言が意見を反映するか、真実である場合も、同法に基づき有罪とされる。

2018 年にボブ・ワングェ（Bob Wangwe）は、フェイスブックに不正確な情報を投稿したとして 500 万 TZS（2,200 ドル）の罰金又は 18 カ月の禁固刑の判決を下したキスツ（Kisutu）裁判所の有罪判決についてダルエスサラーム高等裁判所に上訴した。2019 年 3 月に同氏の訴えは認められた。裁判所はワングェが投稿した情報が真実であることとその意図は何かを実証しなければならないとの判決を下した。

2019 年 9 月 7 日、セバスチャン・アティリオ（Sebastien Atilio）はムフィンディ・メディア・グループ（Mufindi Media Group）と呼ばれる WhatsApp Group（ワッツアップ・グループ）で送信したメッセージに関連して、メディア・サービス法に基づく認定を受けずに、虚偽のニュースを公表し、ジャーナリズムに従事したとして逮捕された。2019 年 9 月 18 日に予定された最初の保釈についての審理は数回にわたって延期された。2019 年 10 月 28 日、アティリオは保釈され、裁判所は検察官に対して捜査を 61 日以内に完了させるよう指示し、さもなければ裁判所は捜査が完了するまで訴訟を取り下げることがを伝えた。2019 年 12 月現在、訴訟は係争中である。

学問の自由及び文化的行事

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2019年6月に議会は、2年間で2回目となる2015年統計法の修正案を可決し、個人や組織は調査の実施、調査データの収集、又は調査結果の公表を行う前に国家統計局（National Bureau of Statistics）の許可を取得することが義務付けられた。修正案は、市民社会団体が独立した統計情報を公表した場合に投獄される脅威を取り除いた。また、国民は統計情報を収集し、拡散する権利を持つと述べ、国家データを入手及び／又は公表することを望む国民のための制度を設置した。

b. 平和的集会及び結社の自由

平和的集会の自由

政府は、当局が定めるが、法律の裏付けのない禁止措置などによって、平和的集会と結社の自由を制限している。政府は集会の主催者に警察の許可を取得することを義務付けている。警察は公共の安全又は治安を理由に、若しくは許可の申請者が未登録の団体や政党に所属している場合は、許可を拒否することがある。政府と警察は依然として、野党、NGO 及び宗教団体に対し、公のデモや集会の許可の発行を拒否している。原則として認められる唯一の政治集会は選挙区の国会議員によるもので、党首を含めて外部の参加者は参加が認められない。政府に批判的とみなされる非政治的な集会にも制限が適用される。

与党 CCM は、公開の集会を合法的に実施することができる唯一の政党である。党のマニフェストの傘を使って、党員に投票の登録を行う時期を知らせる。

野党に対する嫌がらせと法執行機関による拘束は続いており、法廷で救済が成功裏に認められることはない。例えば、2019年5月27日、観光・天然資源省の前大臣のラザロ・ニャランドゥ（Lazaro Nyalandu）と野党 CHADEMA の党員 2 名は、シギダ（Sigida）のイタギ（Itagi）地区で非公開会議の最中に逮捕された。腐敗防止局（Prevention and Combating of Corruption Bureau : PCCB）によって2時間以上、尋問された後、翌日、保釈された。

2019年7月、ザンジバル警察は、ザンジバルの政治的和解の10周年記念祝賀行事でセイフ・ハマッド・シャリフ（Seif Hamad Sharif）を逮捕した。警察はセイフを尋問した後、釈放し、行事を中止した。

結社の自由

憲法は結社の自由を規定し、政府はこの権利を概ね尊重している。数千の NGO 及び市民社会団体がタンザニア国内で活動している。政党は登録と会員資格及びその他の要件を満たすことが義務付けられている。労働者の結社の自由は制限されている（第7章 a を参照のこと）。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

非営利法制のための国際センター（International Center for Not-for-Profit Law）及び LHRC の半期報告によると、NGO の結社の自由は、NGO の自主性を制約し、NGO セクターに過剰な規制を定める NGO 法修正案によって脅かされている。登録機関は、登録抹消の手続きは NGO が法律を遵守し、活動の透明性と説明責任を規定する必要性を強調していると述べている。しかし、現行法では NGO の登録機関には NGO を活動停止させ、登録を抹消する全面的な権限が与えられ、反対派や人権 NGO の活動を阻むための抜け穴として利用されることもある。例えば、2019 年 8 月に登録機関は 158 団体の NGO の登録を抹消した。Community Health Education Services and Advocacy, Kazi Busara na Hekima（KBH Sisters）及び AHA Development Organization Tanzania は、LGBTI の保護と権利を支持したことから、倫理と文化に違反する社会の行動を推進したとして登録を抹消された。その他、撤退を余儀なくされた団体は、Pathfinder Green City, Mamasa Poverty Reductions（Hapore）、及び Hope である。

法律は NGO と社会団体を区別し、それぞれ異なる登録手続きを適用している。法律は社会団体を、目的に関係なく、10 名以上で構成するクラブ、企業、パートナーシップ、又は組合と定義し、政党など、社会団体とはみなされない特定の組織の分類を定めている。法律は、経済、環境、社会又は文化の発展の促進、環境の保護、公共の利益となる問題についてのロビー活動又は唱導を目的とする組織と定義している。社会団体と組織は、当局がその申請を承認するまで活動することができない。2019 年 8 月、政府はすべての NGO に再登録を義務付ける検証活動を開始した。新規の NGO の登録は 2019 年 12 月 1 日まで中断された。

政府が法律で義務付けられた 14 日間以内に社会団体を登録することは稀である。2019 年 4 月、内務大臣は、社会団体の登録機関が 2018 年 7 月から 2019 年 3 月までに受理した登録申請は 150 件で、77 件が宗教機関、73 件が CSO であったと述べた。登録機関は 38 件の CSO と 31 件の宗教機関の合計 69 件の申請を登録した。申請書のうち、81 件については依然として審査している。

ザンジバルの NGO は、ザンジバル事業及び不動産登録機関（Zanzibar Business and Property Registration Agency）に登録を申請する。登録は通常数週間かかるが、登録機関が追加調査を必要とすると判断した場合は、数カ月かかったこともある。

2019 年 7 月、NGO はザンジバルの NGO 方針が時代遅れであり、現地当局は NGO の要求の変化と全国的な活動についていくことができないと述べた。一部の NGO よると、治安部隊と政府機関は NGO の活動に干渉している。例として、第 2 副大統領室（Office of the Second Vice President）は青年のためのプロジェクトの実施について、プロジェクトの範囲を調査するために時間が必要と説明し、中断した。しかし、政府はあらゆる青年団体を反対組織とみなしている。

c. 信教の自由

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

米国国務省による「世界の信教の自由に関する報告書（*International Religious Freedom Report*）」（www.state.gov/religiousfreedomreport/）を参照のこと。

d. 移動の自由

憲法は、国内移動、海外渡航、海外移住及び帰還の自由を定めており、政府はそれらの権利を概ね尊重している。しかし、野党の指導者が国外渡航を禁じられる事例もあった。

国内移動：難民はキャンプに閉じ込められ、キャンプを離れた場合は逮捕される恐れがある。より制約的な難民収容のアプローチの下、政府は 2019 年に難民の移動を制限し、公式な許可を得ずにキャンプ外に移動した難民を逮捕するなど、収容政策をより厳格に執行した。許可は取得が比較的難しく、キャンプ内で生計を立てる機会は極めて制約されており、仕事を求めてキャンプからの脱出を余儀なくされた難民は警察に捕らえられ、逮捕された。通常、こうした者は起訴され、現地の裁判所で 6 カ月間の禁固刑又は罰金刑が科される。

海外渡航：2019 年 6 月 12 日、ザンジバルの移民局は、野党 Alliance for Change and Transparency (ACT) 党の指導者で国会議員のジット・カブウェ (Zitto Kabwe) が同党の指導者とともにケニアに静養に向かう途中で拘束した。メディア・サービス法に基づき係争中の起訴事案があるため、カブウェの出国を許可してはならないという PCCB の指示により、移民局職員はカブウェの身柄を警察に引き渡した。警察は後にカブウェを釈放したが、同氏の携帯電話とノート・パソコンを押収した。

2019 年 2 月に移民労働者の就労のための海外渡航は、政府が移民労働者の保護体制を強化する時間的な余裕を作るという名目のため、一時的に中断された。

市民権：市民権が恣意的又は差別的に取り消されたとの報告はなかった。

e. 国内避難民

多数の国内避難民が発生したとの報告はなかった。

f. 難民の保護

移住者、難民及び無国籍者の虐待：政府は国境を常に難民に開放することを確約しているにもかかわらず、2019 年を通じて当局はコンゴ民主共和国 (DRC) 及びブルンジから到着する新たな難民に国境を閉鎖した。2018 年 1 月、政府は国連の包括的難民支援枠組み (Comprehensive Refugee Response Framework) を脱退し、今後はブルンジ人難民に市民権を認めないことを発表し、難民に帰国を呼びかけた。当時、政府は国連難民高等弁務官事務所 (UN High Commissioner for Refugees : UNHCR) に対し、難民が出身国に帰還するかどうか

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

の選択を尊重することを約束していた。2017 年 9 月から 2019 年 9 月までに 75,000 名のブルンジ人難民が支援を受けて帰還したが、タンザニア当局から出身国に戻るよう脅迫又は圧力を受けた難民の報告も多数あった。ブルンジに帰国するよう圧力を受けた難民の中には、他国の難民になるか、タンザニアへ戻った者もいた。

2019 年 8 月、ルゴラ（Lugola）内務大臣は、ブルンジとの間で、自発的かどうかにかかわらず、1 週間当たり 2,000 名のブルンジ人を帰還させる二国間協定を締結したと発表した。タンザニア政府はその後、自発的帰還を約束すると言い直したが、UNHCR は依然として自発的帰還の有効性について懸念している。さらに政府は、キャンプ内及び、難民や周辺コミュニティが商品を交換できるキャンプ外の一般市場で運営していた事業の閉鎖など、難民が生計を立てるための手段を停止した。キャンプで活動する NGO によると、ジェンダーに基づく暴力や生活手段の喪失によるその他の懸念事項が増加している。

許可なくキャンプから 2.5 マイル内の範囲を出た難民は、法律により罰金刑又は 3 年間の禁固刑に処せられる。さらに、キャンプ外で政府職員又は市民によって拘束、殴打、拷問、強姦若しくは殺害された難民が見つかったとの報告もある。

2019 年 4 月 5 日、内務副大臣のハマッド・ユスフ・マサウニ（Hamad Yusuph Masauni）は、国内で 13,393 名の不法移民が逮捕されたと報告した。このうち、2,815 名は不法入国で起訴され、117 名は罰金を支払い、429 名は刑務所に収監された。逮捕者のうち、6,316 名は強制送還され、1,313 名は在留確認後に釈放された。移民局は、移民資格を特定し、その後の措置を講じる主導的な政府機関である。ある報告によると、カゲラ（Kagera）州で近隣諸国から不法入国した農民 39 名が逮捕された。

難民キャンプ内又はその周辺に勤務する政府職員の容疑を含め、難民に対する性的暴行及びジェンダーに基づく暴行が続いている。UNHCR は 3 カ所の難民キャンプの現地当局及び周辺住民と協力して協調関係を強化し、性的暴力を含む、弱者に対する暴力に対処する取り組みを行っている。検察官がキャンプ内での虐待加害者の捜査、起訴及び処罰を行う一方で、国際 NGO は被害者からの要請があれば、弁護団への支援を行っている。現地当局と検察官は、キャンプ外で難民が犯罪や虐待の被害者となる事件の大半を処理している。難民キャンプの住民は裁判の遅延やアクセスの制限といった、国民と共通する問題に直面している。

ルフールマン（送還）：政府は、2018 年にタンザニア最後の公式難民受付センターを閉鎖し、同年中には国境で難民を押し返したことや、国内での国際的な保護の要請に続き、コンゴ人及びブルンジ人の亡命希望者のアクセスを妨害したとの信憑性の高い報告がある。さらに、同年に UNHCR の支援を受けてブルンジに自発的に帰還したが、再び避難を強いられ、2 回目の亡命申請を行っているブルンジ人難民は、当局に登録することができなかった。そのため、こうした難民は人道的支援や基本的サービスを受けることができなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

庇護へのアクセス：法律は、亡命許可や難民認定について規定しており、政府は難民を保護するための制度を確立している。国家資格認定委員会（National Eligibility Committee）は定期的に会合を開き、亡命申請について決定を下すことが義務付けられている。

政府が厳格な収容政策を講じているにもかかわらず、当局は引き続き、都市部における少数の亡命申請者及び難民がダルエスサラームに居住することを許可している。この集団は主に、近接国ではない国から到着し、国際的な保護を必要とする者及びタンザニア西部の難民キャンプに滞在することができない特別な理由がある者で構成される。都市部の難民が正規の雇用機会を得る機会は制限されているが、政府の医療保健サービスや教育制度を利用することはできる。UNHCR は、ダルエスサラーム又はその他の都市センターにおいて、当局に逮捕された後、国際的な保護を必要とする非標準的な難民の事案に継続的に介入し、移民が国の亡命申請手続きを確実に利用でき、出身国への強制送還から保護されるよう努めている。

2019 年に政府及び IOM は、非標準的な移民にその地位を正規化するか、自発的に出身国へ帰国するか根拠を与えることを目的とする生体認証登録装置の使用法について、法執行職員を対象とする研修の支援を続けた。

安全な出身国／通過：「安全な出身国」から、又は「安全な通過国」を経由して到着した申請者に対して庇護を全面的若しくは推定上否定する政策はない。すべての亡命申請は個別に評価される。法律は、通過国が平和に違反する重大な行為を行っていない限り、亡命申請は、タンザニア入国前の通過国で亡命を申請しなかった妥当な理由を提示しないことを理由に拒否することができると定めている。

移動の自由：難民の移動の自由と生計手段へのアクセスを制限する政策による制約のため、難民はほぼ全面的に人道支援に依存し、性的暴行やジェンダーに基づく暴力など、様々な保護のリスクにさらされている。パートナー間の暴力は性的暴行とジェンダーに基づく暴力の最大のカテゴリーとして報告が続いており、事件のほぼ 75%を占めている。監視団は、これほど高水準の暴力の背景にある理由は、難民キャンプでの劣悪な生活条件、政府の帰還圧力による離散家族の決定、薬物乱用、女性の自立を阻害する大規模な市場の閉鎖、移動の自由の制限により、女性や女兒は燃料とするまきを集めたり、家族の食事を多様化するために食糧を探すためにキャンプの外に出るときに危険な状況にさらされていることである。

恒久的解決策：2019 年に政府は持続的な解決策として本国帰還を重点的に実施し、現地への融合を支援しなかった。政府はブルンジ人難民に対してブルンジへの帰還を求める圧力をかけ続け、本国帰還をブルンジ人難民の唯一の持続的な解決策として奨励している。UNHCR は、ブルンジ難民の多くが依然として国際的な保護を必要としており、ブルンジ国内は未だ大規模な本国帰還が可能な状況ではないことを強調し、ブルンジ政府、タンザニア政府及び UNHCR の三者間の合意の枠組みに基づく自発的帰還を引き続き支援した。にもかかわらず

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ず、2019年8月、政府は1週間当たり2,000名のブルンジ人を帰還させることでブルンジ政府と合意したが、ブルンジ人難民は全員、同年末までに帰国しなければならないとも述べ、ブルンジ人難民に本国帰還を承諾するよう圧力を強めた。政府は、2019年2月に難民とホストとの共通のコミュニティ市場を閉鎖したり、キャンプからの外出許可を制限するなど、難民の生活をより困難にする措置を講じた。

内務省によると、2018年7月から2019年3月28日までに合計662名のブルンジ人難民が自発的に帰国した。UNHCRによると、2017年以降、75,000名近くのブルンジ人難民が支援を受けて帰還した。政府は2014～2015年に162,000名のかつてのブルンジ人難民に市民権を与えた。2019年には、DRCからの1,350名の難民と他の国からの難民82名が他国に再定住した。

g. 無国籍者

該当なし。

第3節 政治的プロセスへの参加の自由

憲法は国民に対して、無記名投票及び平等な普通選挙権に基づいて定期的に実施される自由かつ公正な選挙を通じて自分たちの政府を選択する能力を与えているが、国民が精神衰弱である場合、特定の犯罪により有罪が確定している場合、又は年齢、市民権又は有権者登録の証拠の証明若しくは提示を省略するか、怠った場合、議会がこの権利を制限することを認めている。国外に居住する国民の投票は認められていない。国家選挙管理委員会（National Electoral Commission）は本土及び連合の選挙に責任を負い、ザンジバル選挙管理委員会（ZEC）はザンジバルの選挙を管理する。

選挙及び政治的な参加

最近の選挙：タンザニアは直近では2015年に複数政党による総選挙を実施し、新大統領と国会議員が選出された。連合の選挙は概ね自由かつ公正と判断されるが、一部の野党や市民社会団体は票が不正操作されていると主張している。CCMは極めて潤沢な財源と制度的資源の恩恵を受けている。報告によると、CCMを支援するための公的資源の利用が増加しており、州又は地区の長官が与党を支持する選挙運動を行っているとの報告が多数上がっている。

大統領選挙では、CCMの候補者であるジョン・マグフリが58%の票を獲得し、3期目の立候補資格を持たないジャカヤ・キクウェテ（Jakaya Kikwete）の後任者に選出された。野党4党は

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

Coalition for the People's Constitution として結束し、当時は法律で連立が認められていなかったため、CHADEMA の旗印の下で立候補した 1 人の候補者を支持した。2019 年 2 月の政党法 (Political Parties Act) 修正条項により連立が公式に承認された。国会議員選挙では、CCM が議席の 73% を獲得し、国会での圧倒的多数を維持した。

連合とザンジバルは、通常は同日にそれぞれ別個に選挙を実施し、連合の 2 つの区域の国民は現地の政府職員、国会議員及び連合（国家）の大統領を選出する。さらに、ザンジバルは別途、ザンジバルの大統領とザンジバル下院議員を選出する。2015 年のザンジバルでの投票は概ね自由かつ公正に行われたと判断される。しかし、投票後、結果の集計が半分以上終了したときに、ZEC 委員長はザンジバルの選挙を無効にすると発表した。憲法及び法律は、委員会がそうしたことを行う権限を認めていない。この決定により半自治の列島に政治的危機が生じ、野党の候補者が勝利を宣言した。2016 年の新たな選挙は、包括的でも代表的でもなかった。野党は新たな選挙を公正ではないと主張し、ボイコットした。新たな選挙の後、ZEC はアリ・モハメド・シェイン (Ali Mohammed Shein) 大統領が 91% の票を獲得して勝利したと発表し、与党 CCM 党はザンジバル下院のほぼすべての議席を獲得した。公式の投票率は 68% と発表されたが、様々な情報源は実際の投票率は 25% 近くと推定している。

2017 年 11 月から 2019 年 7 月 13 日までの間に、死亡、離党、辞職又は現職の除名により欠員となった区議会議員及び国会議員の補欠選挙が急遽実施された。与党を離党した野党党員が後に欠員になったばかりの同じ議席の与党候補として指名された事例がいくつかあった。補欠選挙は、指名された代理人が投票所へのアクセスを拒否されたり、野党党員が警察に脅迫されたり、令状なしで逮捕されるなど、不法行為が目立った。野党の立候補者が登録を阻止され、結果的に与党が無投票当選を宣言した選挙が多数あった。

2019 年 3 月、国会議長は野党 CHADEMA の国会議員、ジョシュア・ナッサリ (Joshua Nassari) を常習欠勤のため議員資格を剥奪した。ナッサリはこの決定に異議を申し立てたが、裁判所は資格剥奪を支持した。同年 6 月に議長は野党 CHADEMA の国会議員、トゥンド・リス (Tundu Lissu) を、常習欠勤と、求められている開示文書を迅速に提出しなかったとして議員資格剥奪した。リスは 2017 年に暗殺未遂に直面し、以降、治療のため海外に滞在していた。裁判所は議員資格剥奪に対するリスの異議申し立てを退け、新たに CCM のメンバーが 2019 年 9 月 3 日に同氏の選挙区の代表者に指名された。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2019 年 10 月 16 日、上訴裁判所は 2019 年 5 月に、地域の行政長官による選挙の監督は政党が選挙を実施することを禁じる憲法に違反するとして、ダルエスサラーム高等裁判所が下した禁止を命じる判決を覆した。地域行政長官は地区評議会議長官として大統領に任命され、多くは与党 CCM 党の現役党员である。

政党及び政治参加：憲法は、公職選挙に立候補する者は登録した政党を代表しなければならないと規定している。法律は未登録の政党を禁じている。正式登録している政党は 22 党あり、1 党が仮登録中である。正式登録をするには、党は、ザンジバルの 5 州のうち 2 州を含む、タンザニアの 31 州のうち 10 州の 200 名以上の党员の名簿を提出しなければならない。

政党登録機関は、いかなる政党の登録も承認する唯一の権限を持ち、規制を執行する責任を負っている。2019 年 2 月に政党法の修正条項が登録機関の権限を拡大したが、野党国会議員は 1 党支配を固定化する動きだと主張している。修正条項の下、登録機関はいかなる個人に対しても政治活動への従事を禁止し、党の会合の議事録や出席者を含む、政党のいかなる情報も要求することが認められる。2019 年 3 月に政党登録機関は、政党法に抵触したとして ACT の登録を抹消すると脅迫した。登録抹消の脅しを受けたのは、ザンジバルの人気の高い野党政治家であるセイフ・シャリフ（Seif Sharif）が市民統一戦線（Civil United Front : CUF）を離党して、ACT に加わることを発表した翌週であった。シャリフの支持者は法律に違反して、発表中に CUF の旗を燃やした。

法律は、政党にタンガニーカ（Tanganika、タンザニア本土）とザンジバルの連合を支持することを義務付けている。民族、地域又は宗教に基づく党の連立は禁止されている。

国会議員は議場でのスピーチを含め、政府に批判を表明したことで制裁を受けている。2018 年 3 月末から 4 月初めにかけて警察は CHADEMA の指導者 9 名を逮捕し、違法な集会を行い、2018 年 2 月の補欠選挙の前日に政党代理人の資格認定書の発行を要求する支持者とのデモの後、解散命令に従わなかったとして起訴した。逮捕者のうち、CHADEMA 党首であるフリーマン・ムボウは教唆などの容疑が追加された。CHADEMA 指導者は、係争中の長期化した法廷闘争に関与している。

選挙法は、5 年間の任期を終了した国会議員に「謝礼」として 2 億 3,500 万 TZS～2 億 8,000 万 TZS（103,000 ドル～123,000 ドル）の支払いを規定している。現職議員はこの資金を再選のため

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

の選挙資金として利用できる。いくつかの NGO と野党はこの条項について意欲的な野党国会議員の候補者の実質的な挑戦の開始を妨げるものとして批判している。

本土の政府は、野党が公的メディアに無制限にアクセスすることを認めているが、与党の放送時間の購入資金の方がはるかに潤沢である。

国家選挙管理委員会は 2020 年の総選挙に備えて有権者登録を更新している。法律は、有権者登録の推進活動を 5 年に 2 回行うことを義務付けている。しかし、政党法修正条項は、政党がかつて行っていたような有権者登録や投票の権利について国民の教育や支援活動を行う能力を制限している。代わって 24 の CSO に国民への教育を行う権限が与えられている。認定された CSO のうち、全国的有権者教育キャンペーンを効果的に行う財政的又は技術的能力を備えた団体は皆無である。さらに NEC は各州での登録期間をわずか 7 日間と予定しているが、2020 年の選挙前の適正な有権者登録を確実にを行うには不十分だと利害関係者は主張している。

女性及びマイノリティーの参加：女性やマイノリティー・メンバーの政治プロセスへの参加を制限する法律はなく、実際にそれらの人々は政治に参加していた。文化的及び財政的制約が女性の政治参加を制約していると考える監視団もいる。2015 年の選挙では、有権者は女性を副大統領に選出した。国会の上下両院とザンジバル下院に女性用の特別の議席があり、世界銀行のデータによると、女性議員が占める比率は 36%に達している。

第4節 政府内の腐敗と透明性欠如

法律は公務員の汚職に対して刑事罰を規定しているが、政府は法律を実質的に履行していない。汚職行為を行った公務員の刑事責任が免責となることがある。マグフリ大統領は就任後、汚職撲滅に取り組む決意を示す、注目の措置をいくつか実施した。そうした措置には、省庁、病院及びダルエスサラーム港の抜き打ち検査などがあり、その後、公務員が即座に解雇されることがしばしばあった。*国家汚職防止戦略及び行動計画 (National Anticorruption Strategy and Action Plan)* のフェーズ III (2017～2022 年) を実施する中で、マグフリ大統領は 2016 年に新たに高等裁判所の経済・汚職・組織犯罪部門 (High Court Division of Economic, Corruption, and Organized Crime) を導入した。批評家と監視団は、マグフリ大統領が汚職防止のプラットフォームを使って反対勢力を追跡していると述べている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

汚職：汚職に影響を与える努力は行われているが、依然として蔓延している。しかし、2019 年 2 月にトランスペアレンシー・インターナショナル（Transparency International）が発表した腐敗認識指数（Corruption Perception Index）は、腐敗の認識の向上を示している。PCCB の報告によると、ほとんどの汚職調査は鉱業、土地問題、エネルギー及び投資への政府の関与を懸念している。

2019 年 7 月にアフロバロメーター（Afrobarometer）が公表した調査結果によると、国民は汚職が全般的に減少していると認識しており、過去 1 年間に汚職が増加したと報告した国民はわずか 10%にとどまり、71%の国民は政府が汚職撲滅に効果を上げていると感じている。警察、裁判官及び治安判事、タンザニア歳入庁、地方政府が主体となる政府機関が依然として最も汚職が蔓延しているとみなされている。NGO は依然として、タンザニア歳入庁、地方公共団体職員、警察、特許当局、病院職員及び報道機関が関与する汚職疑惑を報告している。

汚職は、新聞記事、国民の苦情申し立て及び PCCB 並びに内務省からの警察の汚職に関する報告で取り上げられている。

PCCB の任務にザンジバルは含まれていない。2019 年 7 月にザンジバル汚職防止・経済犯罪局（Zanzibar Anti-Corruption and Economic Crime Authority）は、財務省での 1 件の有罪判決と汚職の捜査中の事件 1 件を挙げ、汚職を減らすことができたと報告している。

資産公開：国務大臣及び国会議員、並びにその他の特定の公務員は公職に就任した時点、毎年年末時点、辞職時点で資産を公開することが義務付けられている。倫理事務局（Ethics Secretariat）は毎年 10 月に書式を配布し、12 月に回収する。2017 年現在、政府指導者の 98%が事務局に書式を提出している（16,339 名中 16,064 名）。CHADEMA の前国会議員のトゥンド・リスは 6 月に解任されたが、その理由の 1 つは資産公開書式を提出しなかったことである。大統領は自らの書式を提出し、他の指導者にも同様に提出するよう促している。遵守しなかった場合の罰則が定められているが、執行する仕組み、又はかかる開示の正確性を判断する十分な手段がない。コンプライアンスに関する情報は機密とみなされ、要求に応じて事務局長のみが閲覧できる。事務局職員は以前、期限までに提出しない者は遅延の理由を説明することが求められたと述べていた。期限後に提出されるか、ファイルされたいかなる申告書も法律に抵触した理由を説明しなければならない。資産公開は公開されない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

第 5 節 国内における人権侵害の有無に関して国際組織及び非政府組織が実施する現地調査に対する同国政府の姿勢

様々な国内外の人権擁護団体が概ね政府による制限を受けることなく活動しており、人権問題を調査し、所見を発表している。しかし、NGO の全般的な環境はこの2〜3年で変化している。一部の人権 NGO は、政府の慣行又は政策に異議を申し立てたときの政府の否定的な反応に不満を表している。多くの NGO は、2019 年 6 月に可決された NGO 登録法（NGO registration laws）を使って、政府が人権に重点的に取り組む NGO の登録を抹消することを懸念している。2019 年 8 月に NGO 登録機関は、利益共有のために利用され、所属メンバーに恩恵をもたらす行動が NGO の許容範囲を超える「受入れがたい」行動であることとして、158 団体の NGO の登録を抹消した。

2019 年 5 月に内務省の協会登録機関は、同省の下で登録しているすべての宗教機関及びコミュニティを基盤とする組織に対して、必要な書類をすべて提出して登録状況を確認することを要請する公告を発行した。全国的なプロセスはダルエスサラームから始まり、2019 年 5 月に沿岸地域で実施され、2019 年末時点で続いていた。政府が人権に関連するいかなる発言をした組織も、登録抹消にするためにこのプロセスを利用できるのではないかとの同様の懸念が生じている。

国際連合又はその他の国際機関：政府は、国連特別報告者などの国連代表者、及び国際労働機関（International Labor Organization）などの国連特別機関や、その他の人権監視のための国際組織（NGO を含まない）の訪問団に概ね協力している。

政府の人権団体：連合議会の憲法・司法・行政委員会（Committee for Constitutional, Legal and Public Administration）は人権に関する報告と提言を行う責任を負っている。

人権・善き統治委員会（CHRAGG）は本土とザンジバルの両地域で活動しているが、資金が少ないこととリーダーの不在がその効果を制限している。同委員会は事件を起訴する法的権限を有していないが、他のオフィスに救済策に関する提言を行ったり、人権の乱用・侵害やその他の大衆の苦情に報道機関の関心を引きつけることが可能である。また、調査中に現状を維持するため、行動を阻止する仮命令を出す権限も認められている。CHRAGG はいくつかの問題について声明を発表し、大衆の啓発キャンペーンも実施している。具体的には、州及び地区の長官が逮捕権限を行使する際に適正な手続きに従うことの必要性、鉄道及び道路当局が法規制に準拠して市民に住居からの強制退去を求める必要性、ジャーナリスト、政治指導者及び芸術家などを含む、失踪又は拉致の容疑に関する治安機関への捜査の要請などである。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2019年9月19日、マグフリ大統領は CHRAGG の委員長と5名の検査官を任命した。

第6節 差別、社会的虐待及び人身売買

女性

強姦及びドメスティック・バイオレンス：法律は、合法的な別居期間における夫婦間の強姦を含む強姦で有罪判決を受けた者に、終身刑を科すことを定めている。法律は、強姦を報告した女性には警察署に届け出なければならない、そこで医療支援を求める前に救出フォームを受け取らなければならないと規定している。こうしたプロセスは医療の複雑化、法医学的証拠の不完全性、及び強姦の無報告につながっている。被害者は、警察に報告した事件が公表されることを恐れていることが多い。

2019年5月21日、国会議員のジット・カブウェは、政府がキゴマ（Kigoma）州で強姦犯の逮捕を見送ったことを批判した。犯人が自分の身体にオイルを塗り、滑りやすくして捕まりにくくする *teleza* と呼ばれる手法だと述べている。カブウェは、同氏の選挙区において強姦の被害を受けて、キゴマ病院（Kigoma Hospital）に収容された女性3名の報告書を受け取った。NGO タマシャ（Tamasha）が最初に合計43件の強姦事件を暴露し、報告した。その後タマシャは、LHRC、THRDC、トワウェザ（Twaweza）といった人権NGOに働きかけ、共同で政府への書簡でこの問題を取り上げた。

法律は暴行を禁じているが、ドメスティック・バイオレンスを明確には禁じていない。女性に対するドメスティック・バイオレンスは依然として広く発生しているが、警察がこれらの事件を捜査することはほとんどない。LHRCは2019年1月から6月までを対象とする *半期人権報告書*（Mid-Year Human Rights Report）において、子どもに対する性的暴行が依然として懸念すべき問題であると述べている。しかし、LHRCは本土で報告された子どもへの暴力事件のデータを取得することはできなかった。報道機関の調査及び人権監視NGOによると、依然として多くの子どもが特に強姦をはじめとする性的暴行の被害を受けている。LHRCの報告によると、子どもに対する重大な暴力事件の報告件数の66%は性的暴行で、そのうち90%は強姦である。こうした事件の30%はレイク・ゾーン（ゲイタ（Geita）州、ムワンザ（Mwanza）州、シニャンガ（Shinyanga）州、マラ（Mara）州、シミュ（Simiyu）州、カゲラ（Kagera）州）で報告され、32%は南部高原ゾーンで報告されている。

当局が女性を虐待した者を起訴することはほとんどない。親戚や友人など、被害者に近い者が加害者となることが最も多い。法廷に出廷した者の多くは、司法制度の汚職、証拠不十分、不完全な捜査、証拠保全の不備のため釈放される。

女性に対する暴力に対処するための政府の施策がいくつか実施されている。警察は全国の州に417カ所のジェンダー及び子どもデスクを設置し、被害者の支援と関連の犯罪への対応を行って

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

いる。ザンジバルでは、ウングジャ（Unguja）島とペンバ（Pemba）島の両方のワン・ストップ・センター（One Stop Centers）で被害者はヘルス・サービス、カウンセリング、法的扶助、警察への照会を受けることができる。2019 年 8 月、カゲラ州警察は同年 1 月から 7 月までに 88 件のジェンダーに基づく暴力事件を登録し、法廷で係争中であると報告した。そのうち 46 件は強姦で、残りは学校での妊娠に関連している。

女性性器切除／女子割礼（FGM/C）：法律は、18 歳未満の女兒に対して FGM/C を行うことを禁止しているが、18 歳以上の女性の保護を規定していない。FGM/C の事件に関する情報については付属資料 C を参照のこと。

起訴は稀である。多くの警察官とコミュニティは法律を認識しておらず、被害者は証言をためらうことが多く、証人の中には FGM/C の支持者からの報復を恐れている。報告によると、村人の中には自分の娘に FGM/C を行うため、地元のリーダーに法律を執行しないよう賄賂を渡す者もいる。保健省（Ministry of Health）の報告によると、女性の 10%が FGM/C を受けている。FGM/C の実施率が最も高いのはマニャラ（Manyara）州（58%）、ドドマ（Dodoma）州（47%）、アルーシャ州（41%）、マラ州（32%）、シンギダ（Singida）州（31%）だった。

セクシャル・ハラスメント：法律は、職場での女性に対する性的嫌がらせを禁止している。昇進又は雇用の確保の見返りとして、女性が性的関係を求められたとの報告が複数ある。女性の法律扶助センター（Women's Legal Aid Center）によると、警察が報告された事件を捜査することはほとんどない。捜査が行われた事件も不起訴となることが多い。原告が社会の圧力のために取り下げることもあれば、検察が証拠不十分のために不起訴とすることもある。女性が公職に就くための選挙運動期間中に性的嫌がらせを受けたことが報告され、ある国会議員は女性国会議員がたびたび性的嫌がらせを受けていると述べている。LHRC は 2018 年に発表した報告書で、女性の学生が高等教育機関で性的虐待を受けることが頻繁にあると述べており、ダルエスサラーム大学の教授もこの点をツイートで繰り返し取り上げ、キャンパスで嫌がらせ事件が多発しているため、マグフリ大統領に介入を要請した。

人口抑制における強要：強制中絶や強制的避妊手術に関する報告はなかった。

差別：法律は、女性と男性に雇用、住宅又は教育や医療の利用などにおいて同等の法律上の地位と権利を規定している。しかし、法律は男性に有利な慣行も認めている。

女性は結婚、離婚、相続及び国籍の点で差別的処遇に直面しているが、教育、信用、事業の所有及び住宅の分野での公然の差別は稀である。しかしながら、特に農村部における女性は文化的、歴史的及び教育的要因により、重大な不利益に直面している。世界経済フォーラム（World Economic Forum）が 2018 年に発表した *世界男女格差指数（Global Gender Gap Report）* によると、男性の所得は女性の所得を 39%上回っている。

子ども

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

出生届：市民権は、両親の少なくとも一方が国民である場合は、国内又は海外での出生から得られる。生後3カ月以内の登録は無料である。3カ月以降まで待つ両親は手数料を支払わなければならない。出生登録を行っていない子どもに公的サービスが制限されることはない。登録・破産・信託統治機関（Registration, Insolvency and Trusteeship Agency）は Tigo 電気通信企業と共同で過去6年間に13州で350万人以上の5歳未満の子どもの出生登録を促進した。詳細情報については、付属資料Cを参照のこと。

教育：授業料無料の初等教育は義務教育で、本土とザンジバルの両地域で15歳まで普遍的に行われている。中等学校は授業料が無料であるが、義務教育ではない。

初等学校に在籍する児童の約半数は女兒であるが、家事手伝いの任務や衛生設備の不備のため男児よりも欠席が多い。中等レベルでは、女兒の結婚と妊娠が女兒の退学又は学校教育修了の障害の要因となることが多い。

政府が2015年に発表した教育及び訓練政策に基づき、妊娠した女兒は復学することができる。しかし、2017年にマグフリ大統領は女兒が出産した後に復学することは認められないと宣言した。人権NGOは、この政策についてタンザニアの憲法と法律に違反していると批判している。この政策は、女兒に責任を負わせて、教育の機会を剥奪することにつながるが、新生児の父親は教師やその他の年上の男性であることが多く、一切影響を受けないことが多い。

児童虐待：子どもに対する暴力及びその他の虐待は重大な問題である。学校では体罰が行われ、法律は主任教師が生徒をむち打ちすることを認めている。2009年に実施された児童暴力に関する全国調査（National Violence against Children Survey）（利用可能な直近のデータ）から、18歳未満の子どものほぼ75%が身体的暴力を経験していることが明らかになっている。2019年4月にシミュ州のマスワ（Maswa）裁判所は、2名の元生徒を強姦した罪で教師に30年の禁固刑を言い渡した。

2019年10月3日、ソングウェ（Songwe）州の州長官が規定の手続きに違反した中等学校の男子生徒の集団を殴打している様子を示すビデオ・クリップがソーシャル・メディアに投稿された。翌日、マグフリ大統領は、両親や教師に同様の行動をとることを奨励した。

早期結婚及び強制結婚：法律は法定結婚年齢を18歳と定めている。2016年児童法（Law of the Child）修正条項は、初等学校又は中等学校の生徒との結婚を違法とした。報告によると、この法律を逃れるために警察に賄賂を渡すか、少女の家族に持参金を支払い、起訴を回避する者もいる。ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）によると、7歳という幼さで結婚している少女がいる。

ザンジバルは結婚に関する独自の法律を定めているが、児童婚について具体的に言及していない。政府は、ジェンダーに基づく暴力について中等学校レベルの教育キャンペーンを行っ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ており、2018 年に報告された事例によると、ある少女はその知識によって強制結婚を免れた。詳細情報については付属資料 C を参照のこと。

2019 年 10 月 23 日、上訴裁判所は両親の同意があれば、14 歳の少女の結婚を可能にする 1971 年婚姻法（Marriage Act）の条項の維持について、憲法に違反し、少女を差別するものとして政府の訴えを退けた。政府は 18 歳未満の結婚について、両親の同意がある場合の例外を除外しなければならない。

児童の性的搾取：法律は児童の性的取引と児童ポルノを犯罪としている。児童ポルノを手助けした罪で有罪判決を受けた者は、100 万 TZS（440 ドル）から 5 億 TZS（220,000 ドル）の罰金、1 年～20 年の禁固刑、又はその両方が科される。児童の性的取引で有罪判決を受けたものは、500 万 TZS（2,200 ドル）から 1 億 5,000 万 TZS（66,000 ドル）の罰金、10～20 年の禁固刑、又はその両方が科される。2019 年にこの法律に基づいて起訴された事件はなかった。

法律は、法的な婚姻関係以外の 18 歳未満の子どもとの性行為を強姦と規定している。事件が報告されない又は少女が告発を取り下げるよう圧力を受けるため、法律が常に執行されるとは限らない。例えば、ザンジバルでは報告されていない強姦事件があった。

幼児殺害又は障害を持つ児童の殺害：特に子どもを養育する金銭的な余裕がないと考える農村地域の母親の間で、依然として児童殺害が行われている。全国的な統計はない。

難民児童：保健・地域社会開発・ジェンダー・高齢者・児童省（Ministry of Health, Community Development, Gender, Elderly and Children）によると、特に都市部や国境近くで多数の子どもが路上で生活し、労働している。同省は、2019 年に危険な状況で生活している子どもは 6,132 名に上ると報告している。これらの子どもは住所不定であるか、医薬品、学校の制服及び書籍を購入する資金がないため、保健医療及び教育サービスを十分に利用できない。また、性的虐待の被害にも遭いやすい。保健・地域社会開発・ジェンダー・高齢者・児童省によると、2018 年 7 月から 2019 年 3 月までに 13,420 名の児童難民に対して政府と民間組織から食糧、衣類、教育及び医療などを含む必需品が提供された。

国際的な子の奪取：タンザニアは、1980 年のハーグ条約（国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約）の締約国ではない。米国国務省の「国際的な親による子の奪取に関する年次報告書（*Annual Report on International Parental Child Abduction*）」（<https://travel.state.gov/content/travel/en/International-Parental-Child-Abduction/for-providers/legal-reports-and-data/reported-cases.html>）を参照のこと。

反ユダヤ政策

ユダヤ人の人口は極めて少数であり、反ユダヤ的行為に関する報告はなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

人身売買

米国国務省の「人身売買に関する報告書（*Trafficking in Persons Report*）」（www.state.gov/trafficking-in-persons-report/）を参照のこと。

障害者

法律は、身体障害者、知覚障害者、知的障害者及び精神障害者に対する差別を禁じているが、政府はこの条項を実質的に執行していない。

障害者がアクセスできる公共建築物はほとんどない。しかし、新築の公共建築物は法律に準拠して建設されている。法律は情報へのアクセスとコミュニケーションを規定しているが、すべての障害者がこれらにアクセスできるわけではない。

連合の国会には障害を持つ国会議員が6名いる。ザンジバルの下院では3議席が障害者に割り当てられている。総理大臣室（Prime Minister's Office）には障害を担当する大臣職が設けられている。タンザニアは先天性白皮症の者を障害者と定義し、2017年には先天性白皮症の人材を駐ドイツ大使に任命した。

障害者の政治への参加が制限されている点は、投票所にアクセスできないこと、入手可能な情報が十分でないこと、政党への参加が制限されていること、国家選挙管理委員会が障害に関する指令を履行していないこと、障害者への偏見などである。

2008年タンザニア障害者調査（*Tanzanian Disability Survey*）によると、障害を持つ子どものうち通学しているのは53%と推計される。教育機関又は精神医療機関での重大な虐待のパターンは報告されていない。

性的指向や性同一性を理由とする暴力行為、差別、その他の虐待

タンザニアは、同性間の合意に基づく性行為を違法としている。本土とザンジバルの両地域の法律は「重大な猥褻行為」に5年以下の禁固刑又は罰金を科している。法律は、「他者に対して自然の秩序に反する性行為を行う者、又は男性に自然の秩序に反する性行為を行うことを認めた者」を本土では30年以上の禁固刑又は終身刑、ザンジバルでは14年以下の禁固刑に処すと定めている。ザンジバルの法律は、「レズビアンの行為」に対して5年以下の禁固刑又は罰金を定めている。過去に裁判所は同性間の性行為の嫌疑をかけられた者を、徘徊又は売春の罪で有罪とした。法律は性的指向及び性同一性に基づく差別を禁じていない。警察は、服装や態度を理由にLGBTIとみなした者を虐待することがよくある。

2019年に政府はLGBTIの人について、国内法と社会の文化的規範に反すると特徴づけ、その権利の保護を向上させることに反対した。政府高官は何度かLGBTIに反対する発言をしている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2019年9月20日に内務副大臣は、LGBTIコミュニティの構成員は非道徳的で、容認することはできず、違法で、島のイメージを悪化させ、違法薬物の使用に関わっているとして、ザンジバルの警察に逮捕を指示した。2019年に警察は、同性愛の行為を行った容疑で2名の被疑者を逮捕し、強制的な肛門検査を行った事例が1件報告されている。有名なLGBTI活動家を虐待するために逮捕・拘束した事例が2件報告されている。

LGBTIの人は依然として逮捕を恐れて、政府職員による犯行を含め、暴力やその他の犯行を報告することを恐れている。LGBTIの人は社会的な差別に直面し、HIVに関する情報の入手を含む医療、住宅及び雇用へのアクセスが制限されている。こうした差別を撲滅するための政府の取り組みは報告されていない。

2019年1月に、17名が同性間の性行為を行った容疑で逮捕された後、アルーシャ州のキゴンゴニ公立病院（Kigongoni Public Hospital）で武装警察がいる前で医療従事者による肛門検査を強制されたとの報告がある。被害者に弁護人や代理人は立ち会っておらず、「結果」が提供されることはなかった。

2017年に当局はムワンザ州の女性2名が婚約セレモニーで指輪を交換している様子を動画に記録し、ソーシャル・メディアに投稿したとして起訴された。この事件は2018年に審理を行わずに取り下げられたが、2019年6月に新たな事案として再開された。

2019年4月にKatoro Islamic Seminaryの19歳の学生が、教師と他の生徒に殴打されて死亡した。報告によると、この学生は同性間の性行為を行ったという理由で殴打されたとのことである。この学生は家族に知らされないまま、埋葬された。家族は学生が行方不明になっていることに気づき、警察に通報した。捜査の後、警察は教師4名と学生11名を逮捕した。警察は詳しく捜査するために遺体の掘り起こしを命じる裁判所命令も取得した。

HIV／エイズに対する社会的偏見

2013年の*People Living with HIV Stigma Index Report*は、HIV／エイズの感染者は全国的に極めて高い比率で偏見を受けており（39%）、特にダルエスサラームで高水準（50%）であることを示している。最も一般的な偏見や差別の形態はゴシップ、言葉による侮辱、社会、家族及び宗教活動からの排除である。HIV／エイズ感染者の5人に1人は住居の変更を余儀なくされるか、住宅を賃貸することができない。ダルエスサラームではこうした人の3人に1人は失職、又はその他の収入源の喪失を経験している。

法律は、HIV陽性者であると「判明しているか、判断されるか」、いかなる者に対する差別も禁じ、HIV／エイズの人を保護するために守秘義務の医療基準を定めている。警察は、特に3つの主要分野（性労働者、薬物常用者及びLGBTIの人）のHIV陽性者に対し、恣意的な逮捕、脅迫、犯罪被害者からの苦情の拒否などを含む虐待を行っている。保健医療セクターでは、主要分野の人がサービスの拒否、言葉による嫌がらせや虐待、守秘義務違反を経験している。2017

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

年に政府は改定ガイドラインを発表した後、主要分野の人に対する地域社会を基盤とするサービスを回復させたが、潤滑油の配布は依然として禁止されている。こうした人口層を対象とする NGO 及び CSO は、依然として法執行機関からの反発や嫌がらせに直面することがある。これらの NGO は依然として自由かつオープンな活動を行うことを懸念し、LGBTI の人も HIV の予防や治療を含め、医療サービスを求める上で恐怖を感じている。

主要分野の人と警察の不信感に対処するため、全国の警察署にジェンダー・デスクが設置された。

その他の社会的暴力又は差別

政府及び NGO は教育の支援活動やコミュニティの治安維持を通じて暴徒による暴行を減らすための活動を行っているにもかかわらず、暴徒による暴行は続いている。LHRC の半期報告書 (Mid-Year Report) によると、暴徒の暴行による死亡者は 385 名に達している。例えば、2019 年 6 月にシニャンガ州の町でエスター・サムウェル (Esther Samwel) は市場で葉物野菜と野菜をいくつか盗んだとして非難され、怒った暴徒に殺害された。

魔術に関連した殺害が依然として問題となっている。LHRC の半期報告書によると、2019 年 1 月から 6 月までに魔術に関連した殺害が 106 件発生している。こうした殺害の主な犠牲者又は標的は依然として高齢の女性及び子どもである。殺害の発生件数が最も多い州はムベヤ州、イリンガ州、ダルエスサラーム、及びシニャンガ州である。例えば、ダルエスサラームでは、6 歳の娘を殺害して身体の部位を使って金儲けをしようとした男性が警察に逮捕された。子どもの遺体はムベヤ州で右足が切断された状態で発見された。

2019 年 1 月から 6 月までにンジョンベ (Njombe) 州で 10 名の子どもが行方不明になり、後に身体の一部が紛失したまま発見されたと報告されている。この事件に関連して、28 名の容疑者が逮捕された。

2015 年に政府は先天性白皮症の人の殺害を減らすために、魔術師を違法とした。先天性白皮症の人に対する攻撃は減少しており、2019 年 1 月から 6 月までに先天性白皮症の人の殺害や攻撃は全く報告されていない。しかし、一部の儀式執行者は天性白皮症の人の身体の部位が力、富、幸運を呼び込むために有効だと信じていることから、特に選挙期間中に先天性白皮症の人は暴力の被害を受けやすい。いくつかの事件で暫定的な保護施設として利用された学校は、先天性白皮症を患う多くの生徒が自宅に戻ることを恐れていたため、長期的な宿泊設備に発展した。しかし、ブハンギジャ (Buhangija) のある保護施設は 470 名近くの先天性白皮症の子どもが暮らしていたが、そのうちの 350 名は家族と再会したと報告されている。先天性白皮症の人に対する幅広い差別は今もまだ存在している。2019 年には、ある先天性白皮症の女性が、ムワンザ州の職場で他の従業員から嫌がらせを受けたと報告されている。彼女はホテル・レストランのホステスの職を奪われ、その代わりに部屋の掃除を担当するよう言われた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

農民や畜産業を営む人々の間では、伝統的な家畜放牧地域をめぐって論争が起こることがあり、そうした論争の中で依然として暴力が生じている。

第7節 労働者の権利

a. 結社の自由及び団体交渉権

本土とザンジバルの政府はそれぞれ別個の労働法を定めている。本土の労働者は、「国家サービス」の分類に区分される労働者と刑務官を除き、独立した労働組合を決定し、加入する権利、団体交渉権、合法的なストライキを実施する権利を有する。法律は労働組合に対する差別を禁止している。しかしながら、政府はこれらの権利を制限している。労働組合活動を理由に解雇された労働者を復職させることは義務付けられていない。

民間部門の労働組合は、20名以上の組合員で構成し、政府に登録しなければならないが、公的部門の労働組合は30名以上の組合員が必要である。連合の結成には5つの団体が必要である。労働組合と非労働組合組織との連携は、政府の許可なしで形成された場合、又はその付託権限が雇用者と労働者の関係よりも広範である場合は、労働裁判所によって破棄することができる。労働組合又は経営者協会は、設立後6カ月以内に労働省（Ministry of Labor）の労働組合登録機関（Registrar of Trade Unions）に登録を申請しなければならない。しかし、法律は政府が団体を登録する明確な期限を定めておらず、登録機関は恣意的又は曖昧な理由によって登録を拒否する権限を有している。政府は、労働組合の幹部の在任期間を規定している。政府の要件を遵守しない場合は、罰金刑か禁固刑、又はその両方の罰則が科される。

法律は、労働組合に財務記録と組合員の名簿を毎年、登録機関に提出し、海外の労働組合との連合を結成する場合は、政府の許可を得ることを義務付けている。登録機関は、企業内に重複が生じた場合、又は労働組合が法律を違反しているか、公共の安全を危険にさらしていると判断される場合は、労働裁判所に労働組合の登録抹消又は活動停止を申請することができる。

団体交渉協定は労働委員会に登録しなければならない。「国家サービス」に従事する職員や刑務官など、一部の例外を除く公的サービスの職員も団体交渉を行うことができる。

雇用主は、特定の法律要件と手続きに従う場合、ロックアウトを始める権利を有する。ストライキを合法的と宣言するために、法律は3回の別々の意向の通知、92日以上の待機期間、及び労働省職員が出席する場での組合投票で、75%以上の組合員の賛成票を獲得することを義務付けている。紛争するすべての当事者、仲裁の合意に拘束され、いずれの当事者もプロセスが完了するまでストライキ又はロックアウトを行うことはできない。調整又は署名した契約の条件に関する紛争は、調停によって対処しなければならず、ストライキの目的とすることはできない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法律は、ストライキが国民の生活及び健康を脅かす場合は、ストライキの権利を制限している。ストライキを支持するか、合法的なロックアウトに反対してピケを張ることは禁じられている。「生活に必要不可欠」（上下水道及び衛生、電気、医療サービス、関連検査サービス、消防、航空管制、民間航空、電気通信、これらのサービスの提供に必要な輸送サービス）と定義される部門の労働者は、「最低限のサービス」を継続する事前の合意がない場合は、ストライキを行うことができない。その他の部門の労働者も、雇用主、労働者及び政府代表者で構成され、どのサービスを生活に必要不可欠とみなすかを定期的に検討する権限を有する三者委員会であるエッセンシャル・サービス委員会（Essential Services Committee）の判断により、この制限を受ける。

2004 年労働関係法（Labor Relations Act）に基づき、雇用主は合法的なストライキに参加した従業員を解雇することはできず、ロックアウトにおいて雇用主の要求に同意した従業員を解雇することはできない。

違反の罰則は、違反の抑止には不十分である。反組合的な差別をめぐる紛争は、労働省傘下の政府部門である仲裁委員会（Commission for Mediation and Arbitration）に付託しなければならない。反組合的な差別の事案に関する公開情報はなかった。

国内での部門全体にわたるストライキ又はその他の大規模なストライキの報告はなかった。

ザンジバルの法律は、組合員が 50 名以上のすべての組合の登録を義務付けているが、この基準を満たすことができる企業はほとんどない。法律は労働組合幹部の識字基準を定めている。法律は、団体の規約に組合員の利益を保護する適切な条項が含まれているかを判断する基準を設定することによって、登録機関に登録を制限する強力な権限を与えている。この法律は、公的部門と民間部門の両部門の労働者に適用され、ザンジバルの労働者が本土の労働組合に加入することを禁じている。法律は、労働組合幹部が公式の任務の遂行に際して発生した罰金、又は罰則の支払いのために、組合がその資金を直接又は間接的に利用することを禁じている。ザンジバルでは、政府と民間部門の労働者の双方に、労働法に定める手続きに従う限り、ストライキを行う権利を認めている。例えば、生活に必要不可欠な部門の労働者はストライキを行うことはできない。その他は、紛争を解決するために仲裁機関に 30 日以上の期間を与え、ストライキを呼びかける場合は 14 日前の事前通告を行わなければならない。

法律は、民間部門の団体交渉について規定している。公的部門の職員も政府・医療職員労働組合（Trade Union of Government and Health Employees）を通じて団体交渉を行う権利を有する。しかし、警察官及び刑務所職員、政府高官（行政機関の長など）は労働組合への加入を禁じられている。ザンジバルの紛争処理部門（Dispute Handling Unit）は労働争議に対処する。ザンジバルでは裁判官及びすべての司法職員、特別部門の職員、下院の職員は労働法の保護から除外されている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ザンジバルでは、裁判所が労働争議について審理する唯一の手段である。ザンジバルの労働委員会（Commission of Labor）によると、16名の労働争議の解決に裁判所を利用した。ザンジバルでは、特にペンバ島で労働法の執行が不十分である。

政府は、団体交渉権を保護する法律を実質的に執行していない。本土とザンジバルのいずれも労働組合員に対する雇用主の差別的な行動は違法であるにもかかわらず、雇用主は反組合的な政策や戦術を採用している。タンザニア労働組合会議（Trade Union Congress of Tanzania : TUCTA）の2018年年次報告書は、国際的な採掘権益は労働者の苦情を無視し、鉱山での労働条件について好都合な虚偽の報告書を作成してもらうため、政府職員に賄賂を渡していると主張している。TUCTAは、雇用主が労働者に団体交渉を思いとどまらせ、労働者の権利を主張する活動家に対し、解雇やその他の手段によって報復しているとも報告している。タンザニア鉱山・エネルギー・建設・同盟労働組合（Tanzania Mines, Energy, Construction, and Allied Workers' Union）は2019年6月に会合を開き、鉱業部門での組合の改善方法について協議した。

TUCTAはまた、年金の新たな計算方式の提案について懸念を表明した。新方式によると、25%が一括払いで、残る75%が月払いとなる。TUCTAは政府に対し、労働者が退職時に50%を一括払いで受領する以前の方式に戻すよう求めた。2018年12月末までにマグフリ大統領は、合意形成の時間をとるため、新方式は2023年まで実施しないと発表した。

b. 強制労働の禁止

法律は、ほとんどの形態の強制労働を禁じている。法律は、受刑者が刑務所内の建設及び農業プロジェクトに無報酬に従事することを認めている。法律は、当該労働がいかなる民間当事者の利益になることのないよう当局が保証する限り、許容可能とみなしている。法律は、特定の限られた状況において、労働が義務的な国家奉仕の一環として行われることも認めている。憲法は、労働が法律に準拠した義務的な国家奉仕、又は「社会と国家経済の向上のため、及び発展と国家の生産性を確保するために人材を動員する国家事業」の形態をとる場合、かかる労働を強制労働とはみなさないと定めている。

法律は、強制労働を用いる雇用主に刑事罰を規定しているが、罰則は違反の抑止に十分ではない。政府は、実質的に法律を執行していない。政府も国際労働機関（International Labor Organization : ILO）も、政府の法執行に関する統計を提供していない。ILOは、南部高原において児童が家内作業又は農場、鉱山又はインフォーマルな産業部門の労働を強制されている事案を含む、非特定の強制労働事案を報告している。児童の強制労働も発生している（第7章C.を参照のこと）。2018年末、政府は国内の児童労働戦略の草案を作成したが、正式にはまだ実施されていない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

受刑者は、道路の補修、農業、公共事業の建設プロジェクトなど、刑務所外のプロジェクトに無給かつ非自発的に従事している。内務省の報告によると、受刑者は国家社会保障基金（National Social Security Fund）と準公的年金基金（Parastatal Pension Fund : PPF）の合意に基づく 2,000 エーカーの砂糖栽培を含む、合同砂糖プランテーション・プロジェクトの労働に従事しているとのことである。Moshi Prison Department は PPF と共同で革製造設備を導入し、受刑者は靴やハンドバッグを生産している。

米国国務省の「人身売買に関する報告書（*Trafficking in Persons Report*）」（www.state.gov/trafficking-in-persons-report/）も参照のこと。

c. 児童労働の禁止及び雇入れの最低年齢

法律は、職場での児童の搾取を禁止している。法律による最低契約雇用年齢は本土が 14 歳、ザンジバルは 15 歳である。15 歳以上 18 歳未満の児童は、児童の健康と発育に害を及ぼすことがないか、又は学校への通学に支障がなく危険性のない労働のみに従事することができる。政府は、農業、漁業、鉱業、採石、建設、サービス、インフォーマルな事業、輸送部門など、数部門における児童にとって危険な労働を定義する規制を公表している。法律は、児童の 1 日当たりの労働時間を具体的に 6 時間に制限している。罰則は違反の抑制に十分ではなく、この法律に基づく起訴案件の報告はない。

政府は法律を適切に執行していない。法の執行が不十分であるため、児童は搾取の被害を受けやすく、保護措置はほとんど講じられていない。児童労働は農業、鉱業、工業、漁業、家内作業で蔓延している。ILO は以前に政府と共同で労働検査官を対象に児童労働に関する研修を実施したが、2019 年にはそうした活動は報告されていない。

児童労働事案は本土の裁判所に提訴される。ザンジバルの労働・青年育成・女性・児童省（Ministry of Labor, Youth Development, Women, and Children）は児童労働に関して法的措置を講じていない。

政府による児童労働の改善策は、児童の就学年齢の確認、子どもの入学手続きをしない親への罰則、フォーマル部門の雇用者に 18 歳未満の児童を雇用しないよう圧力をかけることなどである。2018 年 9 月にマグフリ大統領は、報告によると児童労働の削減を優先課題の 1 つに掲げている新たな労働局長を任命した。タンザニアは 2018 年に児童労働の国家戦略を策定したが、政府はまだその戦略を実行していない。

本土では児童は家内労働者、露天商、店員として労働する他、小規模農業、自営業、漁業、建設業、金及びタンザナイトの職人芸的採掘にも従事している。ヒューマン・ライツ・ウォッチによると、8 歳の児童が採掘所で労働している。ザンジバルでは児童は主に漁業、丁子の採取、家事労働、小規模企業、砂利製造に従事している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ザンジバル政府による児童労働撲滅のための取り組みは最小限である。例えば、ミシュウェニ（Micheweni）とムワンベ（Mwambe）の村では児童が砕石作業に従事している。マテムウェ（Matemwe）などの漁村では、児童は学校に通学せず、漁業市場での作業に通っている。

米国労働省の「最悪の形態の児童労働に関する調査結果（Findings on the Worst Forms of Child Labor）」（www.dol.gov/agencies/ilab/resources/reports/child-labor/findings）及び労働省の「児童・強制労働で生産された製品リスト（List of Goods Produced by Child Labor or Forced Labor）」（<https://www.dol.gov/agencies/ilab/reports/child-labor/list-of-goods>）も参考のこと。

d. 雇用及び職業に関する差別

雇用及び労働関係法は、職場における肌の色、国籍、部族又は出身地、人種、国内の家系、社会的出自、政治的意見又は宗教、性別、ジェンダー、妊娠、婚姻状況又は家族の責任、障害、HIV／エイズ、年齢若しくは生活状況に基づく、直接的又は間接的な従業員への差別を禁じている。法律は、性的指向又は性同一性、言語、市民権又はその他の伝染性疾患の状況に基づく差別を明確には禁止していない。法律は、公平性の促進と合致したアファーマティブ・アクション政策に基づく雇用主の採用又は昇進、若しくは職務特有の要件に基づく採用を、差別と区別している。全体的に政府は法律を実質的に執行しておらず、罰則は違反の抑止には十分ではない。

本土では労働法の下で女性は男性と同等の地位を有する。TUCTA によると、民間部門ではジェンダーに基づく賃金、昇進及び雇用の法的保護における差別が依然として発生している。こうした差別は証明が難しく、罰則が科されないことが多い。フォーマル部門の雇用主は差別に対する法律により注意を払っているが、問題は女性が偏って多く雇用されているインフォーマル部門で問題は特に深刻である。女性は低賃金で危険な作業に従事していることが多く、多くのいじめ、脅迫及びセクシャル・ハラスメントが報告されている。LHRC の2015年の調査では、女性は鉱業、鉄鋼及び輸送産業で特に深刻な差別に直面している。2017年の LHRC 人権及び事業報告書は、女性が依然として差別を経験していることを示している。

移民労働者に対する差別も発生している。こうした労働者がインフォーマル部門以外で文書による証明のある雇用を探すことは難しい。2015年外国人雇用法（Noncitizens Employment Regulation Act）は、同じ技能を持つ国民が就労できる場合は、就労許可を拒否する権限を労働局長に認めている。2019年に、外国企業の上級経営幹部を含む外国人プロフェッショナルは、就労許可の取得又は更新でしばしば困難に直面している。難民はキャンプで生活し、自由に移動することができないため（第2章bを参照のこと）、フォーマル部門に従事している人はほとんどいない。非政府組織及び政府機関による、先天性白皮症の人に対する差別と暴力を撲滅する取り組みが行われているが、LHRC はこうした人々が依然として個人的な安

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

全を危惧しながら生活しているため、社会、経済、政治活動に本格的に参加することができないと報告している。LHRC によると、障害者も求職と職場へのアクセスで差別に直面している。

2015 年の法律施行以来、実施されている検査により、779 名の外国人従業員が就労許可を取得せずに働いていることが明らかになっている。そのうち 29 名は本国に送還され、77 名が法廷に召喚された。合法的な難民は難民キャンプに居住し、自由に移動することができないため（第 2 章 d を参照のこと）、フォーマル部門で就労する人はほとんどいない。

e. 受入れ可能な労働条件

政府は 2015 年に、本土の公的及び民間の両部門における従業員の最低賃金を定め、その基準を 9 つの雇用部門に分類している。最低賃金は政府の貧困ラインを上回っているが、多くの業種で世界銀行が極貧と定義する基準を下回っている。政府の貧困ラインは 2012 年以降、更新されていない。法律は、雇用主が最低賃金の支払い免除を労働省に申請することを認めている。労働法は外国人労働者や移民労働者、及びインフォーマル部門の労働者を含む、すべての労働者に適用される。ザンジバルの最低賃金は貧困ラインを上回っている。

1 週間当たりの標準労働時間は 45 時間で、1 日当たり 9 時間、1 週間当たり 6 日を上限とする。この上限を超える労働に対しては、従業員の基本給の 1.5 倍の時間外手当を支払わなければならない。ほとんどの状況において、妊娠中の女性や母乳による育児中の女性を午後 10 時から午前 6 時までの時間帯に就労させることは違法である。

法律は、12 カ月間雇用される従業員は年間 28 日の有給休暇を取得する権利があるとし、国の祝祭日には従業員への報酬を義務付けている。法律は、過剰又は強制的な時間外労働を禁止しており、必要な時間外労働を 4 週間で 50 時間又は事前に交渉した労働契約に基づく上限に制限している。法律は同一労働同一賃金を義務付けている。

いくつかの法律は、職場での労働安全衛生（OSH）基準を定めている。TUCTA によると、OSH 基準は主要な業界にとっては適切で、その基準の執行は改善しているが、民間部門には課題も残っている。2019 年 3 月に監査局（National Audit Office）は、国内の労働安全衛生の管理に関する 2013 年の実績監査のフォローアップ報告書を発表した。監査により、提言の大半は完全に実行されていることが明らかになった。

しかし、OSH 基準はインフォーマル経済では実質的に執行されていない。労働安全衛生当局は十分な人数の検査官を採用していない。法律により、労働者は自らの雇用を危うくすることなく衛生と安全に危険をもたらす状況から脱出することができるが、当局はこの保護措置を実質的に執行していない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

労働者は、雇用状況が労働省の定める保健及び環境基準に適合していない場合、雇用者を訴追することができる。一般的に紛争は仲裁委員会を通じて解決される。外国人労働者又は移民労働者も例外ではない。

労働者の多くは雇用契約を締結しておらず、法的な保護がない。LHRC の報告によると、労働者の多くは書面による契約を締結しておらず、締結している者も契約書の写しを提供されていないことが多い。さらに、雇用主が従業員に提供したものとは異なる契約書の写しを保持していることも多い。企業は、労働保護のある組合員の労働者の採用を回避するため、6 カ月以下の短期契約をしばしば使用する。

政府は、特に労働者の大半が雇用されているインフォーマル部門において労働基準を実質的に執行していない。罰則は違反の抑止に十分ではない。検査官の人数は、違反の抑止に不十分である。

建設など危険を伴う業界で、従業員はヘルメット、グローブ、安全ベルトなどの保護用具を付けずに作業していることがよくある。2008 年の事故報告調査（Accident Notification Survey）（取得可能な直近の調査）によると、死亡事故の発生率が最も高いのは建設・建築、輸送、鉱業及び砕石であった。報告によると、家内労働者は虐待の被害に合うことが多い。